平成 25 年度（2013 年度）

事業報告書

【平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで】

平成 26 年 5 月 27 日

学校法人 東北文化学園大学

目　　次

Ⅰ．法人の概要

１．建学の精神

学校法人東北文化学園大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的に設置された。本法人はこの目的を達成するために「東北文化学園大学（以下「本学」という。)」、「東北文化学園大学大学院（以下「本大学院」という。)」、「久慈幼稚園」、「友愛幼稚園」及び「東北文化学園専門学校（以下「本校」という。)」を設置しており、各学校の学則又は園則において、その設置目的を次のとおり定めている。

（１）東北文化学園大学の設置目的

①　設置目的

本学の建学の精神は、絶えざる技術の進歩、高度情報化、国際化、高齢化の進む中で、学問・研究を通じて、自ら考える力と習慣を身につけ、必要な専門技術を修得した人材の育成を目指し、もって新世紀に生じうる未経験のさまざまな問題に対応して豊かな将来社会の開拓に寄与することである。

②　教育理念

○　豊かな人間性と創造力の養成

専門技術・知識を習得し、独自に工夫・応用できる創造性を育成する。同時に、豊かな人間性と愛情をはぐくむ。

○　専門技術の研鑽

専門技術の学問としての確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。

○　国際性豊かな人材の育成

高い識見と専門技術を生かし、多様な世界との文化・技術交流に積極的に取り組むことのできる国際性豊かな人材を育成する。

○　社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、社会に対する洞察力と問題解決能力をもって、進んで社会貢献に参加する人材を育成する。

○　地域社会とともに発展する大学

地域社会との交流を活発に行い、同時に職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人の受け入れなど、生涯学習に対応する。

③　教育目的

学部、学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を次のように定める。

ア．医療福祉学部は、広い教養と豊かな人間性を有し生命の尊厳に対し深い理解を示す能力を養うとともに、医療福祉分野の専門能力を備えた専門職としての自覚を持ち、積極的な行動のできる人材を育成することを目的とする。

（ア）リハビリテーション学科は、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学、視覚機能学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士等の人材を育成する。

（イ）看護学科は、看護学、保健学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門力及び豊か

な人間性を備えた看護師、保健師の人材を育成する。

（ウ）保健福祉学科は、社会福祉、精神保健福祉、介護福祉に関わる各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、福祉援助等に係る人材を育成する。

イ．総合政策学部総合政策学科は、社会科学、人文科学及びその他の関連する分野を総合的に学び、研究することにより、変化する社会環境を的確に分析し、対応する能力を身に付け、社会経済の変化に対する先見性、自立した事業運営力、地域活性化に貢献する情報発信力、国際社会で活躍する能力、豊かな教養と人間性をもった人材を育成する。

ウ．科学技術学部は、実践的教育に基づき、科学技術に関わる深い見識と高度の技術力を身につけることに加えて、高い倫理観と豊かな創造力、多面的な分析力と協調性、実社会における具体的な問題把握力と解決能力をもつ人材の育成を目的とする。

（ア）知能情報システム学科は、情報ネットワーク、マルチメディア、ロボットメカトロニクス、医用工学の各分野について、実践的技術力の修得に加え、幅広く基礎知識を教授し自在な応用力と豊かな発想力を身につけた高度情報化社会に対応できる人材を育成する。

（イ）建築環境学科は、健康・福祉住環境、設備・環境工学、建築・インテリア工学の各分野を核として、環境・空間構成技術の獲得とその実践をとおして、充実した基礎教育と時代に適合した先端教育を行い、人間生活と環境の適正な関係の改善に寄与できる人材を育成する。

（２）東北文化学園大学大学院の設置目的

①　設置目的

本大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

②　教育目的

健康社会システム研究科は、健康福祉及び生活環境情報に関する研究教育を行い、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、社会文化の進展に寄与することを目的とする。

ア．健康福祉専攻は、福祉社会の形成に必要な保健・医療・福祉に関する学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、健康福祉に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。

イ．生活環境情報専攻は、健康・安全生活環境の維持・創成に必要な情報・環境及びその応用工学に関する理論及び技術を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、生活環境情報に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。

（３）久慈幼稚園の設置目的

①　設置目的

久慈幼稚園は、創立者タマシン・アレン女史の教育理念を継承し、良好な環境のもと、心身の健全な発達を促し、常に清らかな情操をもつ幼児を育成することを目的とする。

②　教育理念

一人ひとりの心を大切に「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え、「豊かな心」と「健康な身体」をつくる。

（４）友愛幼稚園の設置目的

①　設置目的

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、一人一人の園児に至適な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

②　教育理念

自然豊かな環境や様々な園生活の活動を通して、「意欲」「自主性」「思いやり」を育み、心身とも健康な幼児を育成する。

（５）東北文化学園専門学校の設置目的

①　設置目的

本校は、学校教育法に基づき、高校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育･社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

②　教育理念

常に時代の趨勢に即応し、実践力となり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

③　教育目標

ア．豊かな人間性を持つこと

健やかな身体と精神を養い、教養と人格の向上に努め、礼儀正しく思いやりのある人間を目指す。

イ．創造性に富んだスペシャリストになること

確実な基礎学力のうえに高い専門技術を修得し、自ら道を切り拓く知恵と勇気を持ったスペシャリストを目指す。

ウ．国際性豊かな社会人になること

わが国の伝統と文化を尊重し地域社会に貢献するとともに、他国の文化を理解し、国際社会の平和と発展に寄与する広い視野を持った社会人を目指す。

２．学校法人の沿革

【学校法人東北文化学園の経営体制】

昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園の設立認可。
昭和 53 年 4 月	仙台市青葉区本町に宮城デザイン専門学校開校。
昭和 56 年 4 月	宮城デザイン専門学校を東北工科美術専門学校に学校名称変更。
昭和 59 年 4 月	東北医療専門学校開校。
昭和 60 年 3 月	学校法人木村学園から東北商科専門学校(昭和 55 年 4 月設置認可)を継承。
昭和 60 年 9 月	東北商科専門学校を東北情報工学専門学校に学校名称変更。
平成 2 年 4 月	仙台市青葉区国見にキャンパスを移転。
	東北工科美術専門学校と東北情報工学専門学校を統合、東北工科情報専門学校に学校名称変更。東北医療専門学校を東北医療福祉専門学校に学校名称変更。
平成 5 年 4 月	東北初の理工系カレッジとして東北科学技術短期大学開学。
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学の設置認可、学校法人東北文化学園大学に法人名称変更。
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学。
	東北医療福祉専門学校と東北工科情報専門学校を統合、東北文化学園専門学校に学校名称変更。
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学の廃止認可。
平成 14 年 9 月	学校法人東北文化学園大学に設置していた東北文化学園専門学校を、友愛幼稚園を設置している学校法人友愛学園に移管。
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の変更認可。
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院の設置認可。
平成 15 年 3 月	学校法人東北文化学園大学とアレン国際短期大学及び久慈幼稚園を設置している学校法人頌美学園が合併。
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院開学。
平成 16 年 6 月	民事再生手続開始申立。
平成 17 年 1 月	民事再生計画認可決定の確定。
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院修士課程を博士課程に課程変更認可。
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学の廃止認可。
平成 19 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程及び博士課程後期 3 年の課程を設置。
平成 20 年 1 月	民事再生手続の終結決定。
平成 20 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置。
平成 21 年 10 月	学校法人東北文化学園大学と友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校を設置する学校法人友愛学園が合併。
平成 22 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部に看護学科を設置。
平成 23 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程の健康社会システム研究科健康福祉専攻にナースプラクティショナー養成分野を設置。

３．債務弁済状況及び計画

平成 17 年 1 月に東京地方裁判所から民事再生計画認可決定を受け、総額 6,641,552 千円の再生債権が確定し、平成16年度から弁済を開始した。平成25年度までに弁済合計が5,011,626千円となり、平成 26 年度に 1,629,925 千円の最終弁済が残っているが、次のとおり順調に債務弁済を行っている。

＜再生債務弁済状況＞（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	再生債務弁済額	別除権弁済額	弁済額合計	年度末残高
平成 16 年度実績	0 千円	47,694 千円	47,694 千円	6,593,858 千円
平成 17 年度実績	75,775 千円	388,550 千円	464,325 千円	6,129,533 千円
平成 18 年度実績	288,174 千円	520,431 千円	808,605 千円	5,320,928 千円
平成 19 年度実績	285,174 千円	480,905 千円	766,079 千円	4,554,849 千円
平成 20 年度実績	285,174 千円	456,145 千円	741,319 千円	3,813,530 千円
平成 21 年度実績	285,699 千円	429,332 千円	715,031 千円	3,098,499 千円
平成 22 年度実績	0 千円	422,580 千円	422,580 千円	2,675,919 千円
平成 23 年度実績	0 千円	340,486 千円	340,486 千円	2,335,433 千円
平成 24 年度実績	0 千円	336,133 千円	336,133 千円	1,999,300 千円
平成 25 年度実績	0 千円	369,375 千円	369,375 千円	1,629,925 千円
平成 26 年度予定	0 千円	1,629,925 千円	1,629,925 千円	0 千円
合計	1,219,995 千円	5,421,556 千円	6,641,551 千円	

※　再生債務弁済（4 月/年 1 回弁済）

※　別除権弁済　（10 月/年 1 回弁済）

※　四捨五入による端数処理を行っているため合計額が一致しない場合がある。

※　平成 21 年 10 月に合併した旧学校法人友愛学園の弁済額等を合計して記載してある。

4．設置する学校・学部・学科等状況

【開設年度・定員・在籍者数等】（平成 25 年 5 月 1 日現在）　　（単位：人）

	学部･学科等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	1年次在籍者数	備考
東北文化学園大学大学院	健康社会システム研究科							
（宮城県仙台市青葉区	博士課程前期 2 年の課程							
国見 6-45-1）	健康福祉専攻	平成 15 年度	10	－	20	27	17	
	生活環境情報専攻	平成 15 年度	10	－	20	6	3	
	健康社会システム研究科							
	博士課程後期3年の課程							
	健康福祉専攻	平成 19 年度	2	－	6	1	0	
	生活環境情報専攻	平成 19 年度	2	－	6	0	0	
小　計			**24**	－	**52**	**34**	**20**	
東北文化学園大学	医療福祉学部							
（宮城県仙台市青葉区	リハビリテーション学科							
国見 6-45-1）	理学療法学専攻	平成 11 年度	80	－	320	312	85	
	作業療法学専攻	平成 11 年度	60	－	240	221	63	
	言語聴覚学専攻	平成 20 年度	40	－	160	119	36	
	視覚機能学専攻	平成 20 年度	40	－	160	77	24	
	看護学科	平成 22 年度	80		320	341	90	
	保健福祉学科							
	保健福祉学科	平成 11 年度	90	10	380	307	63	
	生活福祉専攻	平成 11 年度	30	－	120	63	17	
	精神保健福祉専攻	平成 15 年度	－	－	10	1	0	H21 募集停止
	総合政策学部							
	総合政策学科	平成 11 年度	155	20	660	427	84	
	科学技術学部							
	住環境デザイン学科	平成 11 年度	－	－	0	1	0	H20 学科名変更
	知能情報システム学科	平成 11 年度	50	10	220	165	34	
	人間環境デザイン学科	平成 11 年度	－	10	170	64	0	H25 学科名称変更
	建築環境学科	平成 11 年度	50	－	50	30	30	
小　計			**675**	**50**	**2,800**	**2,128**	**526**	
久慈幼稚園（岩手県久慈市本町 3-11）		昭和 10 年度	－	－	130	111	33	
小　計			－	－	**130**	**111**	**33**	
友愛幼稚園（宮城県仙台市青葉区上愛子字遠野原 15-59）		昭和 55 年度	－	－	120	113	51	
小　計			－	－	**120**	**113**	**51**	
東北文化学園専門学校	工業専門課程							
（宮城県仙台市青葉区	建築科（2年課程）	昭和 56 年度	80	－	160	25	14	
国見 6-45-16）	建築士専攻科（1年課程）	平成　7 年度	40	－	40	7	7	
	環境エクステリア科(2年課程)	平成　8 年度	40	－	80	15	8	H23 科名変更(環境土木科)
	インテリア科（2年課程）	昭和 53 年度	40	－	80	31	17	
	福祉住環境デザイン科（2年課程）	平成 24 年度	40	－	40	6	4	H24 新設
	バイオ環境科（2年課程）	平成　4 年度	40	－	80	27	16	
	商業実務専門課程							
	医療秘書科（2年課程）	昭和 59 年度	80	－	160	54	34	
	医療情報管理科（2年課程）	平成 23 年度	40	－	80	15	8	H20 募集停止/H23 募集再開
	診療情報管理士科(3年課程)	平成 17 年度	40	－	120	28	3	
	教育･社会福祉専門課程							
	こども未来科（3年課程）	平成　9 年度	80	－	240	90	20	H22 科名変更(保育福祉科)
	介護福祉科（2年課程）	平成　2 年度	40	－	80	60	35	
	福祉コミュニケーション科(2年課程)	平成 23 年度	40	－	80	0	0	H23 新設
	社会福祉科（2年課程）	平成 23 年度	40	－	80	25	15	H23 新設
	医療専門課程							
	臨床工学科（3年課程）	昭和 63 年度	80	－	240	223	89	
	視能訓練士科（3年課程）	平成 4 年度	40	－	120	116	44	H21 募集停止/H22 募集再開
小　計			**760**	－	**1,680**	**722**	**314**	
合　計			**1,459**	**50**	**4, 782**	**3,108**	**944**	

【平成２５年度募集定員・出願者数・入学者数等】

（単位：人）

	学部・学科等	募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	編入学者数	備考
東北文化学園大学大学院	健康社会システム研究科							
	博士課程前期２年の課程							
	健康福祉専攻	10	17	17	17	17	－	
	生活環境情報専攻	10	3	3	3	3	－	
	健康社会システム研究科							
	博士課程後期3年の課程							
	健康福祉専攻	2	0	0	0	0	－	
	生活環境情報専攻	2	0	0	0	0	－	
	小　計	**24**	**20**	**20**	**20**	**20**		
東北文化学園大学	医療福祉学部							
	リハビリテーション学科							
	理学療法学専攻	80	231	226	120	85	－	
	作業療法学専攻	60	120	117	85	63	－	
	言語聴覚学専攻	40	51	50	58	36	－	
	視覚機能学専攻	40	40	36	48	24	－	
	看護学科	80	371	342	152	90	－	
	保健福祉学科							
	保健福祉学科	90	116	114	101	63	4	
	生活福祉専攻	30	33	33	33	17	－	
	総合政策学部							
	総合政策学科	155	163	159	157	84	0	※合計には、社会人特別選抜試験の入試状況を含む
	科学技術学部							
	知能情報システム学科	50	56	56	53	34	0	※合格者数には、第二志望・第三志望合格者を含む
	人間環境デザイン学科	50	38	37	36	30	4	
	小　計	**675**	**1,219**	**1,170**	**843**	**526**	**8**	
久慈幼稚園		－	33	33	33	33	－	※学年に関係なく入園園児を対象とする
	小　計	－	**33**	**33**	**33**	**33**	－	
友愛幼稚園		－	51	51	51	51	－	※学年に関係なく入園園児を対象とする
	小　計	－	**51**	**51**	**51**	**51**	－	
東北文化学園専門学校	工業専門課程							
	建築科（2年課程）	80	14	14	14	14	－	
	建築士専攻科（1年課程）	40	7	7	7	7	－	
	環境エクステリア科（2年課程）	40	8	8	8	8	－	
	インテリア科（2年課程）	40	18	18	18	17	－	
	福祉住環境デザイン科（2年課程）	40	4	4	4	4	－	
	バイオ環境科（2年課程）	40	16	16	16	16	－	
	商業実務専門課程							
	医療秘書科（2年課程）	80	35	35	35	34	－	
	医療情報管理科（2年課程）	40	9	9	9	8	－	
	診療情報管理士科（3年課程）	40	4	4	4	3	－	
	教育・社会福祉専門課程							
	こども未来科（3年課程）	80	23	23	20	17	－	
	介護福祉科（2年課程）	40	33	33	33	32	－	
	福祉コミュニケーション科（2年課程）	40	0	0	0	0	－	
	社会福祉科（2年課程）	40	17	17	17	14	－	
	医療専門課程							
	臨床工学科（3年課程）	80	98	98	85	81	－	※合格者数には、第二志望合格者を含む
	視能訓練士科（3年課程）	40	50	42	42	42	－	
	小　計	**760**	**336**	**328**	**312**	**297**	－	
	合　計	**1,459**	**1,659**	**1,602**	**1,259**	**927**	**8**	

５．役員等の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

（１）役員（理事定数 8～10 人のうち現員 8 人、監事定数 2 人のうち現員 2 人）

	氏　　名
理事長（学　長）	土屋　　滋
理　　事	若狭　治毅
理　　事	福田　敏夫
理　　事	今野　雅喜
理　　事	岡田　誠之

	氏　　名
理　　事	加藤　進昌
理　　事	熊谷　　弘
理　　事	三木　賢治

	氏　　名
監　　事	丑野　正仁
監　　事	真田　昌行

（２）評議員（評議員定数 17～21 人のうち現員 19 人）

氏　　名
土屋　　滋
野田　幹雄
植木　章三
渡邊　隆夫
森田　慎二郎
岡田　誠之
熊田　健一

氏　　名
奥津　悠介
三木　賢治
藤澤　宏幸
若狭　治毅
加藤　進昌
松永　哲夫
福田　敏夫

氏　　名
相澤　康弘
牧野　正三
今野　雅喜
熊　谷　　弘

（３）教職員の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

	教　員		職　員		合　計
	専　任	非常勤	専　任	兼　務	
法人部門	－	－	26 人	0 人	26 人
大学・大学院	152 人	265 人	48 人	0 人	465 人
久慈幼稚園	8 人	7 人	2 人	3 人	20 人
友愛幼稚園	10 人	6 人	1 人	3 人	20 人
専門学校	48 人	115 人	17 人	0 人	180 人
合　　計	218 人	393 人	94 人	6 人	711 人

※派遣職員は除く。

Ⅱ．事業の概要

１．事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方で発生した東日本大震災により、校舎を含む教育研究設備等に、多大な影響を受けたが、昨年度に引き続き被災した学生等への特別支援を行い、平成 25 年度における教育研究活動は計画通り実施できた。

また、平成 25 年 3 月に前理事長が別の学校法人における背任横領事件で逮捕されたことを受け、平成 25 年 4 月、理事会及び評議員会を刷新し、学長が理事長を兼ねた新たな体制で信用の回復と教育環境の充実に取り組んだ。

しかし、東北文化学園大学・大学院及び東北文化学園専門学校の平成 26 年度の学生募集は、前年度を下回る結果となったが、平成 26 年度に向けて、教育研究活動を停滞させることがないよう管理経費の削減や適切な予算執行に努め、教職員が一丸となって教育研究活動の向上に努めることとした。

なお、平成 25 年度は、文部科学省学校法人運営調査委員による実地調査の実施及び公益財団法人日本高等教育評価機構による再評価を受審し、いずれも特に指導・改善の指摘は無く、法人運営及び大学運営について一定の評価を得た。

２．主な事業の目的・計画及びその進捗状況

（１）東北文化学園大学・大学院

平成 25 年度は、学長のリーダーシップの下、文部科学省の「大学改革実行プラン」に基づき、様々な改革事業の実施について検討と検証、評価を重ねた。しかし、当初事業計画に掲げた 3 つのプロジェクト『医療福祉学部の学科再編成』、『学部教育における教養教育の在り方』、『大学院の将来構想』に関しては、平成 25 年 4 月から本法人の管理運営体制が刷新されたこともあり、検討自体を保留した。ただし、次の取り組みについて新たに検討と検証を開始した。

○　主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学として、学生個々が適正な履修計画による学習時間を確保し、学修指導を適切に行うためのＣＡＰ制度及びＧＰＡ制度を平成 26 年度からの入学生を対象に全学部で取り組むための規程整備及び実施体制を整えた。

○　大学が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤を充実するために「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ１「建学の精神を生かした大学教育の質向上」（大学教育質転換型）及びタイプ２「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域特色型）に申請したが、不選定となった。これを受けて、教学部長の職を新設し、平成 26 年度に向けて「私立大学等改革総合支援事業」の未実施事項を改善するために検討を開始した。

なお、これらの改革や中長期計画策定、学生募集・国家試験・就職等の対策などの具体的計画・実施を行うために教学・学生担当と入試・進学・広報担当の 2 人の学長補佐を配置した。

また、平成 22 年度の公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価で、保留の判定となった基準５「教員」、基準７「管理運営」及び基準８「財務」について、平成 25 年 10 月に再評価を受審し、指摘事項の改善が認められ、基準を満たしていると認定された。

①　教育の質的向上

ア．ＰＤＳＡサイクルに基づく全学共通教育

全学共通教育の一環として全学部に設置しているＴＢＧＵプロジェクトⅠ（輝ける

もの）及びＴＢＧＵプロジェクトⅢ（人間形成）は、平成24年度の評価を反映させた改善と充実を次のとおり図った。

なお、履修指導、受講状況、多欠席学生へのフォロー等について、各学科・専攻と教育支援センターが連携して行い、学生の学修上の問題を早期に発見し、適切な対応を行った。

また、平成25年度の実績評価を踏まえ、ＰＤＳＡサイクルを活用して、全学共通教育を推進する方策等の検討・改善を行い、平成26年度に反映した。

※　『ＰＤＳＡサイクル』とは、ＰＤＣＡサイクルのＣをＳ（Study）に置き換えたもので、Checkだけでなくそこから学習しActにつなげるという管理概念のこと。

※　『ＴＢＧＵ』とは、“Tohoku Bunka Gakuen University”の略。

（ア）ＴＢＧＵプロジェクトⅠ（輝けるもの）は、本学が理想とする学生像「輝けるもの」を育む姿勢を基本とした。「震災の記憶を風化させず、人と地域の復興・再生を考える」、「ベートーヴェンの交響曲第九番第四楽章“合唱”を教材として、楽曲の理解や合唱を通して芸術に触れるとともに、生きる意味や人間愛について考える」、「他者と力を合わせて物事を達成することの意義を学ぶ」及び「上記記載の3つの目的を通じて人間的基礎力（生きる力）を磨く」の4つを目的とし、平成25年度は57人の学生が単位を修得した。なお、この授業は、プロの音楽家（声楽家、ピアニスト、指揮者）、仙台フィルハーモニー管弦楽団と共演した『第九コンサート』に結実し、履修学生62人を含む大学生・専門学校生の計74人が、コンサートの成功だけでなく、そこに至るまでの様々な経験や学びを共通の財産とした貴重な体験であった。

（イ）ＴＢＧＵプロジェクトⅡ（地域活動・ボランティア）は、被災地にある本学が、学生の幅広い地域活動やボランティア活動を評価し、実践を通じて学生自らが生きる意味を学び、社会貢献を促すことを目的とした。平成25年度は16人が単位を認定された。なお、成績評価は、地域連携センターが運用する「ボランティア・ポイント制度」と連動させ、一定のポイントを取得した学生に対し、各学科専攻がレポート等により総合評価を行った。

（ウ）ＴＢＧＵプロジェクトⅢ（人間形成）は、人間形成の基盤づくりを支援する取り組みとして基礎学力の強化を切り口に、大学生に求められる基礎力と自身の将来とのつながりを、学生自らが理解するように促すことを目的とした。ＴＢＧＵベーシックテスト（入学直後の新入生に行う本学のプレイスメントテスト）の成績を基に、各学科専攻と教育支援センターが連携し、カウンセリングを含む履修指導を個々の学生に行った。平成25年度は、前年度の評価を踏まえて、前期に国語コース（53人履修）とＳＰＩコース（69人履修）、後期に数学コース（78人履修）と英語コース（42人履修）を開講し、125人が単位を修得した。また、各コースの授業についていけない学生には、個別指導コースに誘導した。

イ．教育支援センターの活動

教育支援センター開設2年目にあたる平成25年度の活動は、次のとおりである。

（ア）全学共通教育としてのＴＢＧＵプロジェクトⅠ（輝けるもの）やＴＢＧＵプロジェクトⅢ（人間形成）の支援を行うとともに、平成25年度の新入学生を対象にベーシックテスト（受験率；国語92.8%、数学95.8%、英語96.2%）を実施した。

　また、ＴＢＧＵベーシックテストＷＧを組織し、関係者によるアンケート調査結果等に基づいて、作題体制、問題内容、結果の分析や活用の方法等を検討し、平成26年度に反映させる基盤を作った。

（イ）平成25年度は、学ぶ力を育むプロジェクトを企画・運営するＷＧを組織し、「対

話する力」をキーワードに据えて 6 つのプロジェクト（てつがくカフェ＠ＴＢＧＵ、ワールドカフェ、絵本「児童文学作品から学ぶ人間学」、映画「パーフェクト・ワールド―映画に見る世界観と生き方―」、足元の郷土学、異文化を知ろう）を実施した。参加学生の感想や関係者の評価などから、ＰＤＳＡサイクルにのせた発展を図る。

（ウ）広報活動として学生に親しみやすい愛称「Ｅサポ」をロゴと併せて商標登録するとともに、学内外に教育支援センターの活動内容等の周知を目的として Facebook を開設した。

ウ．平成 26 年度に向けての教育課程の変更

平成 26 年度に向けて学科等において、次のとおり教育課程変更を検討した。

（ア）医療福祉学部リハビリテーション学科理学療法学専攻及び作業療法学専攻において、初年次教育の充実等を図ることを目的に教育課程を変更した。

（イ）平成 25 年度に完成年度を迎えた医療福祉学部看護学科において、保健師看護師教育の質の向上を目的に教育課程を変更するとともに、保健師の国家資格について選択制（定員 30 人）と設定した。

（ウ）総合政策学部総合政策学科において、幅広い分野の学問を領域の枠を超えて学び、人間味豊かなジェネラリストの養成を目指す方針を鮮明に打出すとともに、学生が目的意識を持ち、自らの将来像を具体的に描きつつ学修可能とする体系の整備を目的に教育課程を変更した。

（エ）大学院健康社会システム研究科健康福祉専攻博士課程前期 2 年の課程において、言語聴覚学分野の教育内容の充実及び学修効率の向上を目的に教育課程を変更した。

エ．入学前教育の充実

ＡＯ・推薦入試等の早期合格者（高校生）に対しての入学前教育は、基礎学力の維持だけではなく、入学後のスムーズな大学授業への導入に結びつくようその内容に工夫を加え、各学部において平成 25 年度も継続して実施した。

なお、入学前教育と併せて、例年行っている「入学前懇談会」については、医療福祉学部リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）及び総合政策学部で継続実施し、入学予定者と保護者を交えた懇談会や大学説明会、プレゼミ等を行った。しかし、科学技術学部は、実施当日の大雪のため中止とした。

また、実施後のアンケート結果は大変好評であり、入学前の不安解消と大学への理解が得られ、入学後の学生生活に活かされた。

オ．ＦＤ（Faculty Development）・ＳＤ（Staff Development）活動の推進

平成25年度ＦＤ研修会を教務委員会が企画して4回実施した。開設２年目となる『ＴＢＧＵプロジェクト』を主幹する教育支援センター及び地域連携センターのセンター長から授業科目実施状況等の現況報告と、全学的な情報共有・問題提起がなされた。

なお、教職員へのＦＤ活動の理解を更に深めるため、先進的なＦＤ活動を実施している愛媛大学の担当者による講演会を開催するとともに、平成 24 年度に引き続き、本学を卒業した輝ける者（卒業生）を迎え、在校生にメッセージを発信する企画も開催した。

＜平成 25 年度ＦＤ研修会実施状況一覧＞

回	開催日	テーマ	講演者等	参加者数
第１回	平成 25 年 5 月 29 日	教育支援センター・地域連携センターの現況と今後について	加藤由美（本学教育支援センター長） 三木賢治（本学地域連携センター長）	86 人

第２回	平成 25 年 7 月 17 日	他大学のＦＤ活動の先進的事例報告～愛媛大学のＦＤ活動から～	大竹奈津子 （愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）	75 人
第３回	平成 25 年 10 月 30 日	本学教員による外部ＦＤ研修会等参加報告会	秡川信弘（本学総合政策学科教授） 鈴木誠（本学理学療法学専攻准教授）	63 人
第４回	平成 25 年 12 月 4 日	ボクらのアユムミチ Forum～輝けるものたち（活躍する卒業生）を迎えて～	熊谷智美（ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ：ﾌﾘｰﾗﾝｽ司会業） 畠山智行（医療福祉学部卒業生） 成澤早紀（総合政策学部卒業生） 草刈洋行（科学技術学部卒業生） 在校生 13 人	127 人

カ．成績評価の精緻化及びＧＰＡ制度の導入

成績評価の精緻化については、平成26年度入学生から、全学部学科において、年間の履修登録単位数の上限の設定（ＣＡＰ制度）及びＧＰＡ制度を導入するため、規程の制定などの準備を行った。

②　入学試験の取組み

入学試験の取組みとしては、学生募集要項に全学及び各学部学科専攻のアドミッション・ポリシーを明記し、これに基づいて適切に学生募集、入学者選抜を行った。

なお、平成21年3月に告示された高等学校学習指導要領が一部先行実施されたことに伴い、平成27年度入学試試験に向けて、数学及び理科の旧教育課程履修者に対する試験科目を決定し準備を進めた。

また、大学院入試においては、Ⅲ期入試を追加実施した。

③　教育研究情報の公開

学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、「教育研究活動等の情報」の公開について更なる強化に努め、積極的な情報の公開を推進した。

また、学術論文要旨及び博士学位論文の機関リポジトリによる公開に向けて、国立情報学研究所の共用ソフトを利用し電子的に集積し保存・公開するための準備を行った。

④　ホームページの充実

インターネットを活用した情報発信体制の更なる充実を図り、ホームページの一部をリニューアルするとともに、平成26年度からのホームページの外注化に向けて検討を行った。

⑤　情報セキュリティの強化

危機管理としての情報セキュリティを確保しつつ、より向上させた運用を行うために大学情報委員会を中心に検討を重ね、情報システム運用に関する規程、情報漏えい防止に関するガイドライン及びチェックシート並びにＳＮＳ（ソーシャルネットワークサービス）利用に関するガイドラインを制定し、平成25年4月から運用を開始した。

⑥　教育支援・学生生活環境設備の整備等

平成25年度の教育支援・学生生活環境設備として、総額25,690千円の教育支援の整備を次のとおり行い、教育活動の活性化に努めた。

なお、新教務システム導入に伴う学生情報管理の効率化及びポータルサイトを利用したＷＥＢ履修登録や成績通知等を活用した学生サービスを開始し、より一層の充実に努めた。

また、コンピュータ室及びＬＬ教室（ＣＡＬＬシステム）の定期的メンテナンスを実施するとともに、平成26年度におけるコンピュータ室の機器更新を検討した。

更に、看護学科の備品の一部は、宮城県看護師養成・確保支援事業の補助金を活用し購入した。

加えて、第1総合運動公園の整備について、体育施設運営委員会を中心に検討した。

＜教育支援整備一覧＞

学科等	購入機器	数	使　途
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	電気刺激装置、アイソレータ	１式	生理学実習で使用
理学療法学専攻	起立台	1 台	実習機器の入替えのため。
作業療法学専攻	上腕能動義手一式 前腕能動義手一式 環境制御装置	2 ｾｯﾄ 2 ｾｯﾄ 1 式	実習備品の老朽化に伴う入替え。 ＡＤＬ実習室の整備
言語聴覚学専攻	WinEPG システム一式 ポータブル練習機含む	1 式	音声学、構音障害学等で使用
	補聴器性能評価・適合検査用スピーカセット	6 ｾｯﾄ	補聴器・人工内耳の適応･適合評価
	聴覚障害児用知能検査用具一式	1 式	聴覚障害学演習で使用
	小児言語聴覚障害用検査用具ｾｯﾄ	4 ｾｯﾄ	臨床実習演習用として改訂版を使用
	高次脳機能障害評価用各種ｾｯﾄ	1 式	
	舌圧計ｾｯﾄ	2 ｾｯﾄ	口腔機能の機能評価・訓練用機材として使用
視覚機能学専攻	照度計（表示部+受光部） 据置型拡大読書器	1 ｾｯﾄ	視力検査装置の補充
看護学科	SimPad システム	1 ｾｯﾄ	実習時に実習施設で使用
	妊婦腹部触診モデルＩ型	1 台	妊婦健康診査の実習の際に使用。
	高齢者体験ｾｯﾄ	2 ｾｯﾄ	老年看護学の実習の際に使用。
保健福祉学科	自転車エルゴメーター	１台	体力測定評価の授業で使用
	老人介護実習モデル小春さん	１台	生活支援技術の授業で使用
総合政策学科	パソコン資格検定試験対策用のパソコン	1 式	学科におけるパソコン教育の充実のため
知能情報ｼｽﾃﾑ学科	講義・演習・実験用計算機クライアント一式	1 式	応用情報工学実験室の機器の更新
建築環境学科	3D プリンタ及び専用パソコン	1 式	建築の三次元表現の教育強化のため。
	赤外線式サーモグラフィ温度計	1 台	環境設備システム演習、卒研セミナーⅠ・Ⅱで使用。
大学院健康社会システム研究科	温熱・空調解析ソフト	1 式	生活環境情報専攻の生、「生活環境情報特別研究」「安全安心環境システムセミナー」「室内環境システムセミナー」等で使用
体育館	スピンバイク（エルゴメーター）	4 台	スポーツ実技（フィットネス）で使用
発達支援教室	検査用具 Ｐep-Ⅲ教育診断検査	1 台	自閉症評価に使用
講義室	3 号館及び 5 号館講義室のプロジェクターの整備	7 台	プロジェクターの整備
学生自習環境整備	ノートパソコン	20 台	学生貸出用ノートパソコンの老朽化に伴う買換え。

⑦　国際交流

国際交流として、次の学生・教員の受入れ及び学生の派遣事業を行った。

ア．医療福祉学部リハビリテーション学科視覚機能学専攻における中山医學大學からの視光系学生及び教員の短期研修を平成26年2月に受入れた。

イ．医療福祉学部リハビリテーション学科作業療法学専攻と台湾大学医学部作業療法学科との間における学術交流の協定を、平成26年度に締結するために検討を行った。

ウ．海外語学研修として、昨年度に引き続き、オーストラリア・ケアンズのジェイムズクック大学において12日間の研修を実施し、27人の学生が参加した。

なお、韓国語及び中国語の海外語学研修は、国際情勢等を考慮し、実施を見送った。

⑧　学生サービス

ア．新入学生に対する支援

新入学生を対象に新入生オリエンテーション・各種ガイダンス、朝食会、TBGUベーシックテスト（プレイスメント）等を行い、よりスムーズな学生生活への導入と修学支援を図った。

また、新入生学外研修を例年通り1泊2日の日程で、「秋保温泉　佐勘」において実施した。企画運営は、学生リーダー、学生サポーターが中心に行い、教職員とともに、新入学生へのアドバイスや各種レクリエーション(Enjoy TBGU)等を通じて、新しい環境での友人づくりの場とすることができた。

イ．学生リーダーに対する支援

学外研修の企画立案、実施に向けた、学生リーダーとしてのスキルアップ、チームワークの強化、人間的成長を目的として、教職員をアドバイザーとした「学生リーダー研修会」を、国立花山青少年自然の家において、秋季及び冬季の年2回実施した。

ウ．図書館の充実

平成25年度から図書館は、学生へのサービスの向上と地域貢献を目的に、土日開館を開始し、国家資格の受験対策の学生が多く利用した。

なお、学生用図書の充実に努め、所蔵図書数が12万冊を超えた。

また、館内の閲覧机や書架等の整理整頓に努め利用環境の向上を図った。

更に、平成26年度からの図書館の貸出業務等をアウトソーシングすることについて、関係部署と連携して検討し、株式会社紀伊國屋書店に決定した。

エ．健康管理センターの学生支援

保健室に専任看護師、学生相談室に専任相談員が常駐し、学生の心身両面の健康保持増進を図る支援活動を行った。

（ア）保健室では、4月に行う定期健康診断の事後指導をはじめ、年間を通して健康相談を行った。保健室利用の理由は、内科系が45,7%、外科系が24.8%となっており、利用者の35.5%の学生には応急処置を行い、13.4%の学生には休養場所を提供した。

（イ）学生相談室では、毎月多くの学生が相談に訪れ、心身健康・修学の相談が45%以上であった。通常の相談に加え、「心の休憩室」・「ランチタイム」を企画し、学生の心のサポートを行った。

オ．保護者懇談会の充実

保護者懇談会は、保護者との情報共有や成績通知を目的として開催し、大学の概況、教育方針等の説明、学科専攻ごとの個人面談等を、仙台会場を含め東北6県で開催し、723人の保護者が参加した。

＜保護者懇談会実施概要＞

実施日	実 施 地 域	参加者数
平成25年 9月15日	郡山	79人
平成25年 9月22日	山形	119人
	秋田	48人
平成25年 9月23日	青森	23人
	盛岡	51人
平成25年 9月28日	仙台（看護、総合、情報、環境）	174人
平成25年9月29日	仙台（リハ、保健）	229人
合　　　計		723人

⑨　経済的学生支援制度の整備・充実

ア．東北文化学園大学特別奨学生制度

平成25年度から実施した入学試験において、特に優れた成績を収めた者を対象とする「東北文化学園大学特別奨学生制度」の輝ける者奨学生Ⅱ（授業料全額免除）として知能情報システム学科1人、建築環境学科1人の2人を採用した。

イ．東日本大震災に伴う特別措置制度

平成23年度から東日本大震災で被災した学生に対して、授業料を免除する修学支援『特別措置制度』を実施した。詳細は、『Ⅲ．東日本大震災に対する平成25年度の対応』に記載。

ウ．本学の学生に対する経済的困窮支援の授業料減免制度

平成24年度から特別な事情により経済的に困窮し、授業料等の納付が極めて困難な学生に対して、授業料を減免する修学支援『授業料減免制度』を実施した。詳細は、『Ⅲ．東日本大震災に対する平成25年度の対応』に記載。

エ．本大学院学生に対する奨学制度

本大学院の学生の経済支援等を目的とする修学支援『東北文化学園大学大学院奨学生』を実施し、24人（博士課程前期課程23人、博士課程後期課程1人）を採用し、総額12,000千円の給付を行った。

オ．修学支援制度（スチューデント・ジョブ-Student　JOB制度-）の実施

Student JOB制度は、学生が授業の空き時間に活動できる学内アルバイトを提供し、経済的に支援する制度であり、平成25年度は100人を超える学生（東北文化学園大学・東北文化学園専門学校）が新規登録した。

ＳＪは、学生組織で運営し、個々の給与や勤務シフトを管理し、ＳＪ本体のマネジメントをする「内勤業務」の他、「学内清掃、近隣清掃」、「オープンキャンパス支援」、「入試誘導支援」、「図書館受付」等、多様な業務に従事した。

また、ＳＪは、組織を運営する業務を通じて、マネジメント力やコミュニケーション力を身に付ける場を提供する目的もあり、今後は、更に教職員等と協働することにより、社会性や人間力を身に付ける場とするとともに、教育支援センターや教育支援の場等で、ピアサポーター等としても積極的にＳＪを活用する検討を行った。

※　『Student JOB 制度』（略称は「ＳＪ」）とは、大学内の諸活動で学生の担える事業・業務を「学内アルバイト」として在校生に斡旋する修学支援制度として平成18年度から始まった。

⑩　課外活動の活性化

課外活動を活性化するため、サークル及び同好会に関する様々な事項について協議し、他

のサークルや学生課との情報共有する場として毎月定期的に課外活動委員会を開催した。
　また、サークルリーダー育成や、各サークルリーダーの結束強化、学園祭やスポーツ大会等の大学学友会活動活性化のための基盤整備、学友会各種委員からの要望を取りまとめて改善に向けた検討を行うため、年1回「サークルリーダー研修会」を合宿形式で実施した。

⑪　学生生活環境の整備

　学生の学習スペースの拡充のため、厚生棟2階を自習室として整備し学生に開放するとともに、図書館内のロッカールームを学習スペースに変更した。
　また、学生の体育活動促進を図る目的で、指定した曜日の昼休み時間に体育館アリーナを開放し、年間約300人の学生が利用した。

⑫　就職支援及びキャリア形成支援の充実

　就職センターでは、学内就職支援システムを活用し、求人情報・就職ガイダンス情報を適切に学生に提供するとともに、就職センター職員による対面指導・個別カウンセリングや、仙台新卒応援ハローワークと連携した出張個別相談の充実を図った。これにより、多くの学生がより密度の高い面談支援を受けられた。
　なお、学内の企業説明会は、企業側の採用意欲拡大にも支えられ、平成24年度が44回に対して平成25年度は62回に増加した。
　合同就職説明会は、医療系と一般職系に分けて年2回開催し、医療系には47事業所に対し179人の学生が参加し、一般職系には40社に対し160人の学生が参加した。一般職系の合同就職説明は、初めて学外の会場（仙台駅前「アエル・多目的ホール」）で実施し、好評だった。
　また、公務員受験対策学内講座は、10月から12月までの基礎講座に67人の学生が参加した。
　平成25年度の就職内定率は（平成26年5月1日集計）95.5%であった。

⑬　国家資格取得の支援

　平成25年度の国家資格取得の支援は、各学科専攻において取組みを行い、国家試験合格率は次のとおりとなった。
＜国家試験合格状況＞

試験名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
理学療法士	63人	58人	92.1%	83.7%
作業療法士	45人	44人	97.8%	86.6%
視能訓練士	11人	7人	63.6%	90.6%
言語聴覚士	15人	8人	53.3%	74.1%
社会福祉士	39人	11人	28.2%	27.5%
精神保健福祉士	5人	1人	20.0%	58.3%
看護師	65人	61人	93.8%	89.6%
保健師	42人	29人	69.0%	86.5%

※　上記表中、受験者数、合格者数及び合格率は既卒者を除いており、全国平均合格率は既卒者を含めている。

ア．リハビリテーション学科理学療法学専攻及び作業療法学専攻の2年次学生及び3年

次学生には、国家試験対策の一環として、基礎科目を中心に春季・夏季ゼミ等の早期指導を行った。4 年次学生には、本格的に国家試験対策を開始し、補習、模擬試験を定期的に行い、その成績により個別指導を行った。特に全国統一模擬試験については、大学から受講料を全額補助し、支援等を行った。

イ．リハビリテーション学科言語聴覚学専攻の平成 25 年度対策は、次の 5 つの対応を行った。なお、今後の課題として、対策の開始時期や個別指導の徹底化について検討した。

（ア）国家試験対策を本格的に開始する前に、学習への動機づけ・意識づけの観点から国家試験に関するアンケート調査を実施し、それに基づき個別の学習計画書を作成した。

（イ）対策講座として、言語聴覚学特別講義を非常勤講師及び専攻教員がオムニバス形式で行い、科目の規定授業回数以上に実施した。

（ウ）模擬試験としては、全国統一模擬試験を含め合計 6 回実施し、各模擬試験結果については学生の同意を得て、学習意欲喚起の観点から順位と点数を掲示した。

（エ）模擬試験結果から 3 グループに分けて担当教員を割り振り、出席や学習の進捗状況をチェックしながら指導を行った。

（オ）国家試験の約 1 か月前から、身につけた知識を整理する「直前講座」を実施した。

ウ．リハビリテーション学科視覚機能学専攻の 2 年次学生及び 3 年次学生には、ゼミ単位による国家試験対策の早期指導を行うとともに、3 年次後期に模擬試験を行った。4 年次学生には、専攻教員による特別講義を行った。模擬試験については、本学独自に模擬試験を作成し、15 回から 20 回の模擬試験を実施したうえで、成績別の個別指導を行った。

エ．看護学科の 2 年次学生には外部の模擬試験を年 1 回、3 年次学生には年 3 回行った。加えて、3 年次学生には、特別講義を 5 回行うとともに、外部講師による国家試験対策講座を開講し、国家試験に対する意識づけを行った。4 年次学生には、グループ体制で、集団と個人からの指導を行った。外部模擬試験を看護師 5 回、保健師 2 回実施し、外部講座を 11 回、学内講座を 40 回、学内模擬試験を 10 回実施し、国試対策ＷＧが学生の学習到達状況を把握して指導した。指導を要する学生には、個人面談を 2 回、保護者の理解を得るために模擬試験結果を 4 回郵送した。

オ．保健福祉学科の 3 年次学生には、全国統一模擬試験及び学外模擬試験を実施し、早期から国家試験への意識付けに取組んだ。4 年次学生には、国家試験受験予定者に対して 4 月のガイダンスを皮切りに、社会福祉士取得に関係する 19 科目全てにおいて学習課題の提示、個別指導を行うとともに、平成 25 年 10 月から平成 26 年 1 月にかけて国家試験対策講座を開講した。また、8 月に学内模擬試験、さらに、10 月以降は全国統一模擬試験を 3 回行い、成績上位者には受験料を補助した。

⑭　研究活動の推進

より良い教育環境を構築するための研究活動を奨励し、平成 18 年度からは、できる限り外部研究費を獲得し、学内の研究費の傾斜配分を実施した。平成 25 年度は、次のとおり競争的資金の獲得に向け取り組んだ。

ア．研究活動の推進状況

研究活動を推進するために、外部資金に申請した場合や外部資金を獲得した場合等に研究費を追加配分することとし、平成 25 年度からは、次のとおり研究費の追加配分を見直し、配分を行った。

なお、研究費の獲得強化を目的として、平成 26 年度の専任教員の個人研究費の配分方法の変更について検討した。

＜研究費配分概要＞

種　類	配分総額	配分基準	概　要
研究支援費Ａ			申請した競争的資金（助成金を除く）が不採択になり、早期の研究開始により資金獲得が期待される研究課題に配分
【基準１】	700 千円 （1 人）	1 件当たり 150 万円上限	平成 24 年度に競争的資金を採択しており、平成 25 年度申請は不採択であったが、継続研究の展開が期待できる研究。
【基準２】	－	1 件当たり 200 万円上限	平成 25 年度の科学研究費補助金判定が「Ａ」であり、次年度の獲得が期待できる研究。
【基準３】	1,915 千円 （3 人）	1 件当たり 100 万円上限	平成 25 年度の科学研究費補助金判定が「Ｂ」であり、次年度の獲得が期待できる研究。
【基準４】	1,600 千円 （2 人）	1 件当たり 100 万円上限	平成 25 年度の競争的資金（科学研究費補助金の判定結果が無いもの）へ申請しており、次年度の獲得が期待できる研究。
研究支援費Ｂ	1,850 千円 （4 人）	1 件当たり 50 万円上限	学長・学部長が設定した学際研究テーマを公募。継続的研究による学際研究の確立を目指すため、研究期間は２～３年。
教育支援費Ａ 【授業方法改善】	3,242 千円※ （4 人）	1 件当たり 100 万円上限	本学の授業方法、実習方法等の改善につながる試行的な授業方法に取り組むものに配分。
教育支援費Ｂ 【地域連携教育】	3,140 千円 （5 件）	1 件当たり 100 万円上限	地域貢献等と教育方法を組み合わせた教育に取り組むものに配分

※　教育支援費Ａ【授業方法改善】の配分総額の金額は、千円未満切捨。

イ．外部資金獲得の支援

外部資金情報を教員に公開し獲得の支援に努め、次のとおり外部資金を獲得した。

また、公的研究資金の不正使用が社会問題としても大きく取り上げられていることから、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）」に基づき、事務局が適正な管理を行うとともに、教員が研究活動に専念できる環境整備に努めた。

＜科学研究費助成事業（科研費）研究代表者分＞

研究種目	採択数	直接経費交付額	間接経費交付額
基盤研究（B）	1 件	5,100 千円	1,530 千円
基盤研究（C）	9 件	8,910 千円	2,970 千円
若手研究（B）	1 件	1,800 千円	540 千円
特別研究員奨励費	1 件	900 千円	－
合　計	12 件	16,710 千円	5,040 千円

＜科学研究費助成事業（科研費）研究分担者分＞

研究種目	採択数	直接経費交付額	間接経費交付額
基盤研究（B･C） 挑戦的萌芽研究	7 件	1,670 千円	501 千円
合　計	7 件	1,670 千円	501 千円

＜受託研究・奨学寄附金等＞

種別	件数	金額	助成先
受託研究	7件	7,926千円	国立長寿医療研究センター、宮城県　他
奨学寄附金	2件	10,713千円※1	東北大学※2
合　計	9件	18,639千円	

※1　金額は、千円未満切捨。

※2　教員が東北大学から異動したことに伴い、教員に寄附されていた奨学寄附金を本学に移し変えた。

ウ．サバティカル制度の制定

教員を対象に、教育・研究・管理運営の向上に寄与する目的で、職務を一定期間免除し、国内外の研究機関、臨床機関、企業等において教員が自己研修に専念する東北文化学園大学サバティカル制度を、平成26年度からの実施に向けて規程等を整備し、2人の教員が採用された。

＜平成26年度サバティカル適用者＞

教員名	目的	場所及び期間
吉田　忠義　助教 （医療福祉学部ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科理学療法学専攻）	特別支援教育の理学療法分野に関する自己研修	仙台市教育委員会特別支援教育課 （平成26年4月1日～7月31日）
西本　典良　教授 （医療福祉学部保健福祉学科）	専門職連携教育に関する先進事例を体験し、研究を深めるため	イギリス・ロンドン・ Kingston University & St. George’s University （平成26年4月1日～8月31日）

⑮　地域貢献・社会貢献

地域連携センターが中心となり、研究・教育の充実に資することができる様々な地域貢献・社会貢献を次のとおり行った。

ア．地域連携協力事業

（ア）地方公共団体との連携事業の実施

宮城県登米市と平成18年に締結した「保健福祉事業における連携協力」に基づき、平成25年度も継続して介護予防事業を連携して進めた。特に、地域在住高齢者を対象とした健康・生活実態調査を実施し、現状と問題点を把握し、自治体と市民にフィードバックするとともに、これまでに養成された介護予防高齢ボランティア（登米市全体で700人超）の上位リーダーの研修会を新たに開始した（月1回)。すべてに大学教員が関わり、企画・運営を市の担当者とともに担当した。

（イ）国見地区連合町内会と連携した地域貢献活動の実施

国見地区連合町内会と、地域課題の解決を図り、住民の福祉向上に資する活動・事業等を連携推進するための協定を、平成23年2月に締結し、平成25年度は、本学と町内会との間において連携推進を図るため、本学に対する住民からの要望、事業の企画調整等に関する連絡会を開催した。

（ウ）障害者就労移行支援事業への協力

社会福祉法人みんなの輪（わ・は・わ広瀬）と協定を締結し、施設の障害者（実習生）に対して、ＳＪの学生が指導し、大学内清掃活動を行う就労移行支援の実習の場を提供し、16人の実習生を受け入れた。

なお、就労移行支援の指導については、社会福祉法人職員がジョブコーチとして実習生2人に1人が帯同し、学生と共に清掃等を行った。

イ．地域貢献事業

地域に貢献する大学として、広く地域社会に生涯学習の機会を提供することを目的に「公開講座」「市民講座」「特別講座」の開催や地域社会への奉仕活動等を行った。

（ア）公開講座

地域社会に学習の機会を提供するための『公開講座』を次のとおり開催した。

講座名	開催日	講師	参加者数
思春期青年期をとりまく環境～医療・臨床現場から見えてくるもの～※	平成25年6月15日	伊関敏男（医療福祉学部）	16人
認知症について言語聴覚士からの提言※	平成25年9月14日	神山政恵（医療福祉学部）	27人
カーエレクトロニクスとリサイクル※	平成25年11月9日	井上浩（放送大学秋田学習センター長）	25人
今からでも遅くない筋肉トレーニング※	平成25年11月30日	西澤哲（医療福祉学部）	33人
ムセない食事をするために～高齢者の摂食嚥下と対応～ 【みやぎ県民大学大学開放講座】	平成25年9月7日 平成25年9月14日 平成25年9月28日 平成25年10月5日	長谷川賢一（医療福祉学部）	71人（延べ）
すいみん改善プロジェクトとうほく	平成25年7月20日 平成25年7月21日	佐藤俊彦（医療福祉学部）他	42人
「すいみんの日」市民公開講座	平成25年9月7日	佐藤俊彦（医療福祉学部）他	40人

※　学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス部会との共催

（イ）市民学習講座

仙台市内で開催される学習グループ等に本学の教員を講師として派遣するプログラム『市民学習講座』で、平成25年度は20件（23 回）の講師派遣を行った。

（ウ）総合政策学部開講「特別講座」の市民への開放

総合政策学部総合政策学科が開講する『特別講座』は、行政、実業界、文化芸術活動、市民活動等で活躍・貢献されている方々を特別講師として招聘する実践的な授業であることから、広く市民にも講座を開放し、学生とともに様々な社会的課題を考察する機会とした。

ウ．学都仙台コンソーシアムを基点とする各種事業の展開

本学から学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワークへ40科目を提供した。また、平成24年度に引き続き、学都仙台コンソーシアム単位互換部会長校及び産学連携作業グループ主幹校を務め各部会の業務運営に努めた。

※　学都仙台コンソーシアムとは、平成18年9月に、宮城県内の大学等の高等教育機関と市民･企業･行政がともに手を携え相互に発展することと､｢学都仙台｣にさらなる知的資源の集積を図ることを目的として設立。

エ．第9回『感謝の日』の清掃・奉仕活動

平成25年6月29日に第9回目『感謝の日』を開催し、学生・教職員（大学・専門学校）463人が参加して、国見地域及び福祉施設等で清掃・奉仕活動を行った。

なお、国見地区連合町内会との「地域連携に関する協定書」（平成23年2月17日締結）に基づき、平成23年度から町内会との共同開催として実施した。

また、東日本大震災で実際に使用し、国見地域支援に大きく貢献した「災害時緊急給水システム」の訓練を、『感謝の日』の活動のひとつと位置付けて実施した。

オ．「パロリンピック」による地域貢献事業の実施

平成 17 年度から始まった知的障害者の方々にスポーツを通した交流の場を提供する大会『パロリンピック』を平成 25 年 10 月 6 日に開催した。仙台市内の 5 施設から約 80 人、本学の学生ボランティア・教職員約 150 人が参加し、ゴーリング、玉入れ、風船バレーの各競技で熱戦が繰り広げられた。大会終了後には、東日本大震災からの一日も早い東北地方の復興を祈念したバルーンリリース（300 個）を行った。

カ．仙台市教育委員会「学生サポートスタッフ」ボランティアの派遣

教育上の諸問題に対応するため連携協定を締結している仙台市教育委員会との取組み「学生サポートスタッフ（仙台市内の小中学校へ学生ボランティアを派遣)」に 3 人の学生が参加活動し、仙台市教育長から表彰を受けた。

キ．高大連携事業

（ア）宮城県高大連携事業の実施

中等教育と高等教育の円滑な接続を図る目的として、宮城県教育委員会との連携事業「宮城県高大連携」を平成 24 年度に引き続き実施した。平成 25 年度は、宮城県内の高校生を対象とした公開講座及び公開授業を 9 科目提供した。

（イ）学校法人仙台育英学園との協定に基づく高大連携事業の実施

仙台育英学園高等学校の生徒を対象とした高大連携講座「福祉講座」(出張講座と学内講座）を 5 日間実施し、66 人が受講した。

ク．宮城県内の産学官連携事業「ＫＣみやぎ推進ネットワーク」への参加

宮城県内の産学官連携推進ネットワーク「ＫＣみやぎ」を構成する学術機関として事業推進に努めた。平成 25 年度は、「ＫＣみやぎ産学共同研究会企画運営業務等委託事業」に「開発促進型：高効率脱臭装置の開発」が採択された。また、平成 26 年 1 月に開催された「産学官連携フェア 2013」には 3 件の研究内容を展示した。

ケ．ボランティア活動の推進支援

（ア）ボランティア・ポイント制度の運用

制度開始から 3 年目となるボランティア・ポイント制度には、学生と教職員合わせて 588 人が登録した。ボランティア情報の発信、活動支援、ボランティア活動証明書の発行を行った。

（イ）ボランティアに関する講義、研修等の実施

東松島市、女川町、気仙沼市、南三陸町の東日本大震災被災地を訪問し、震災の災禍と復興の実相について学生の理解を促し、ボランティアマインドを涵養するための学外研修を実施した。

（ウ）優れたボランティア活動を行った者への表彰

平成26年3月14日に平成25年度東北文化学園大学ボランティア表彰式を開催し、地域社会への貢献度が高く、優れた活動を行った学生 4 人及び 1 団体を表彰した。

コ．発達支援教室

平成 20 年度に医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻を新設したことに伴い、地域の方々と共に発達障害支援のあり方を学ぶとともに、その実践の場として「発達支援教室」を開設し、5 年目を迎えた。

平成 25 年度は、週 3 日教室を開講し、自閉症スペクトラムのこどもと、その保護者を中心に支援を行った。

また、発達障害を持つ保護者と支援者を対象に「専門職活用術～教育や保育の現場で～」をテーマに 3 回の発達支援教室講演会「ひろば」を開催した。

＜発達支援教室講演会「ひろば」開催一覧＞

講演内容等	開催日	講師	参加者数
専門職の取扱説明書	平成 25 年 11 月 4 日	安倍優子（医療福祉学部） 木伏結（医療福祉学部） 菅原佐和子（発達支援教室）	40 人
特別支援教育の将来構想	平成 25 年 12 月 8 日	杉肇子（仙台市教員委員会） 山上武久（宮城県教育委員会）	37 人
専門職活用術指南	平成 25 年 12 月 23 日	加藤潔（札幌市自閉症支援センター）	52 人

サ．障害者支援の推進

発達障害支援室において、ＳＡ（スチューデント・アドバイザー）が障害者等の学生を支援（履修登録・定期試験等における学習支援や対人関係技能の支援）する上での手段や、障害者就労に関する情報提供等の支援を行った。

※　『ＳＡ』とは、“Student Adviser”の略です。『ＳＡ制度』とは、各学科の教員がきめ細やかな学生指導をするための制度であり、学生一人ひとりにＳＡ教員が配置されており、学生の修学状況や学生生活全般にわたっての相談に応じている。

⑯　看護学科第３期生『戴帽式』の実施

平成 25 年 6 月 22 日、看護学科第 3 期生 2 年次学生 87 人が、病院における臨地実習に向けて、看護師を目指す者としての意義を高め、その責任の重さを自覚するための『戴帽式』を本学 1 号館大講義室で実施した。式では、学生一人ひとりが教員から女性はナースキャップ、男性はコサージュを受取り、それぞれがろうそくのキャンドルの灯りのなか、看護師としての志を宣言した。

⑰　キャンパス及び近隣での全面禁煙に係る禁煙指導の徹底

教職員一丸となって、学内及び周辺地域の巡回指導及び禁煙活動の推進を継続した。

なお、大学の禁煙委員会規程を見直すとともに、専門業者による周辺公園等の定期的な美化活動を実施した。

また、禁煙推進のみならず、ゴミのポイ捨て等のマナー違反が散見されることから、全学的なスローガンとして「ＴＢＧ＋Ｍ（マナー）」（東北文化学園大学学生にマナーの心をプラスする）運動を展開し、ポスターやチラシ等を通じて学生のマナー及びモラルの向上を目標とした啓蒙活動を開始した。

（２）久慈幼稚園

久慈幼稚園は、「よくみること」「感じること」「自分の力で行動すること」を大切にした保育を継続して行い、「豊かな心」と「健康な体」づくりの充実に努めた。また、行事や体験活動への積極的な取組みを実施し、創造性豊かな子どもの育成を図った。

平成 25 年度は、満 3 歳児から 5 歳児まで総定員 130 人中 111 人（平成 25 年 5 月 1 日現在）の園児を 6 クラス編成とし教育活動等を行った。

①　教育活動

ア．心育ての推進

（ア）個々の成長にあった丁寧な指導を行い、意欲の向上を図った。

（イ）敷地内にある農園で野菜（13 種類）及び花（2 種類）の作付け・管理・収穫等、農作業の体験活動を日々の保育に取り入れ、食物や自然の大切さを学んだ。

（ウ）年長児と大学生の交流会を 2 日間実施し、楽しい体験と良い思い出づくりの充実

に努めた。また、ひな祭り会には、年長児の祖父母及び地域のお年寄りを 42 人招待して交流を深めた。

（エ）地域の特産品である小久慈焼きや木工体験を活動に取り入れ、表現力と創造力の向上を図った。

（オ）公共の図書館を活用し、「親子図書館」を年長・年中児は各 3 回、年少児は 1 回実施した。園の絵本貸出しは、全園児対象に 3 回行った。

（カ）浴衣登園を 7 月と 8 月に各 1 回実施し、着物の良さや特徴を学んだ。

（キ）地域の伝統行事「久慈秋祭り郷土芸能パレード」に年長児が参加し、「ナニャドヤラ」の踊りとリズム打ちを発表してパレードを盛り上げた。

イ．健康な体づくりの充実

（ア）歩く、走るなど「36 の動き」を日常の保育の中に多く取り入れ、基礎的動作の習熟に努めた。

（イ）雑巾がけや四足歩行、かけっこなどの運動遊びを全学年で実施し、体力向上に取り組んだ。

（ウ）「健康教育」「高台への避難訓練」を各 3 回及び交通安全教室を実施し、自分で自分の命を守ることの大切さを学んだ。

（エ）献立、調理方法の工夫及びバイキング給食を 3 回実施し、安心・安全・楽しい給食の提供に努めた。

（オ）スイミングスクールと提携し、専門指導員による指導を年長児が 5 回、年中児が 3 回受け、基礎泳力の向上を図った。

ウ．英語活動の充実

（ア）「ハロウィン仮装パレード」「クリスマス会」を通して、英語でのコミュニケーションや歌を発表する機会を提供した。

（イ）外国人講師 2 人による「英語プレイクラブ」を 2 回実施し、年長児及び小学 1・2 年の本園卒園生が延べ 75 人参加した。

②　子育て支援活動

ア．早朝の預かり保育は、7：15 から 8：00 まで実施し、延べ 500 人の園児が利用した。降園後の預かり保育は、14:00 から 18：45 まで実施し、延べ 3,561 人の園児が利用した。一人ひとりの子どもの利用状況に応じ、保育の内容について工夫を図った。

イ．就園前の親子を対象とした「コアラ教室」を 14 回開催し、延べ 139 組の親子が参加した。その他「わんぱく教室」を 2 回、「なかよしデー」を 1 回実施し、延べ 34 組の就園前の親子及び 38 人の在園児保護者が参加した。また、自然体験や幼稚園生活体験の機会を提供し、子育て支援活動の充実に努めた。園庭解放は 4 月 1 日から 9 月 6 日、10 月 15 日から 12 月 10 日の期間、9:00 から 12:00 までの実質 139 日間実施した。

ウ．「ミニミニ音楽会」を 2 回開催し、園児とボランティア保護者 17 人がいっしょに歌うことの喜びや楽しさを共有した。

③　主な行事

４月	入園式（平成 25 年 4 月 6 日）
５月	親子図書館（平成 25 年 5 月 21 日）
６月	ミニミニ音楽会（平成 25 年 6 月 14 日）
７月	お店屋さんごっこ（平成 25 年 7 月 10 日）
８月	バザー（平成 25 年 8 月 31 日）
９月	久慈秋祭り参加（年長児、平成 25 年 9 月 21 日）
１０月	ふれあい運動会（平成 25 年 10 月 12 日）
１１月	収穫祭（平成 25 年 11 月 7 日）

１２月	クリスマス会（平成 25 年 12 月 13 日）
２月	豆まき集会（平成 26 年 2 月 3 日）
３月	卒園式（平成 26 年 3 月 21 日）

④　実習生の受け入れ

将来、幼稚園教諭や幼児領域を対象とする専門職を目指す学生の実習を、次のとおり受け入れた。

ア．修紅短期大学幼児教育学科 2 年生 1 人（平成 25 年 6 月）

イ．東北福祉大学幼児教育学科 4 年生 1 人（平成 25 年 6 月）

ウ．八戸学院短期大学幼児教育学科 2 年生 1 人（平成 25 年 9 月）

エ．仙台幼児保育専門学校 1 年生 1 人（平成 25 年 10 月）

⑤　その他

園庭樹木の伐採・剪定及び雪の重みによる枝折れの処理を行い、園児の安全確保と保育環境の整備に努めた。

（３）友愛幼稚園

友愛幼稚園は、自然豊かな環境での心身ともに健康で心豊かな子どもの育成に努めた。特に「強いこころ」と「強いからだ」づくりを中心とした、「食育」「体育」「知育」「徳育」の教育活動に積極的に取り組んだ。

平成 25 年度は、満 3 歳児から 5 歳児まで総定員 120 人中 113 人（平成 25 年 5 月 1 日現在）の園児を、5 クラス編成とし教育活動等を行った。

①　教育活動

ア.「食育」として、地元の自然豊かな環境にある畑を借用し、「きゅうり」「トマト」「なす」などの夏野菜や「さつま芋」の栽培、収穫、調理、会食を通して『食』について考える場を提供し、食べ物の大切さを学んだ。

イ.「体育」として、こころとからだのバランスのよい教育を実施した。

（ア）プール活動（5 月～10 月）、安田式遊具（ジャングラミング・雲梯など）を使った体育等を実施した。

（イ）健康維持のため体育教室（体操やダンスなど、11 月～3 月）を預かり保育の中で実施した。

ウ.「知育」として、知識を習得し知能を高める教育を実施した。

（ア）絵本等の読み聞かせを通常教育活動の中で実施した。

（イ）避難訓練の動機付けなどに学習絵本を使用し、知識を習得し知能を高める教育を実施した。

（ウ）英会話教育を遊びや活動を通して、週 1 回実施した。

エ.「徳育」として、社会参加を意識した教育を実施した。

（ア）園児が、季節を感じながら友達と一緒に遊びを考え活動できるよう、季節に応じた行事を実施した。7 月には「七夕まつり会」、11 月には「お芋ほり」、1 月には「もちつき会」、2 月には「豆まき会」、3 月には「ひなまつり会」を開催した。

（イ）地域事業への参加として、特別養護老人ホームへ七夕かざりを贈呈した。

オ.「強いこころ」と「強いからだ」をつくるため、年間行事の実施内容を見直し、運動会や発表会など工夫を凝らした。

②　子育て支援活動

ア．平成 24 年度に引き続き預かり保育を実施した。

（ア）登園前の早朝預かり保育は、7：30 から 9：00 まで実施し、延べ 445 人の園児が利用した。

（イ）降園後の通常預かり保育は、14：30 から 18：00 まで実施し、延べ 2,227 人の園児が利用した。

（ウ）春・夏・冬休みの長期休業日預かり保育は、9：00 から 18：00 まで実施し、延べ 363 人の園児が利用した。

イ．地域の幼児教育の中心的役割を果たすため、地域子育て支援事業（地域親子ふれあい教室、子育て講座、子育て相談）を実施した。

（ア）地域親子ふれあい教室を 5 回実施し（小麦粉粘土遊び、プール遊び 2 回、親子遠足、クリスマスリース作り）、就園前の親子が延べ 59 組参加した。

（イ）子育て講座を 3 回実施し（子どもの目について、子どもの発達について、幼児音楽について、子どもの風邪予防について、子どもの病気のケアについて）、未就園児の保護者及び在園児の保護者、延べ 13 人が参加した。

（ウ）子育て相談は、6 月から 3 月まで毎月 1 回、計 10 回を予定したが利用者はいなかった。

③　主な行事

４月	入園式（平成 25 年 4 月 10 日）
５月	プール開き（平成 25 年 5 月 14 日）
６月	美術館探検（年長）（平成 25 年 6 月 6 日）
７月	七夕まつり会（平成 25 年 7 月 4 日～5 日） 天文台見学（年長）（平成 25 年 7 月 10 日） 一泊保育（年長）（平成 25 年 7 月 23 日～24 日）
９月	祖父母会（平成 25 年 9 月 6 日）
１０月	運動会（平成 25 年 10 月 5 日） 東北文化学園専門学校学園祭参加（平成 25 年 10 月 19 日） 園外保育：科学館（平成 25 年 10 月 25 日）
１１月	お芋ほり（平成 25 年 11 月 5 日） お芋パーティー（平成 25 年 11 月 8 日） みんなの発表会（平成 25 年 11 月 30 日）
１月	もちつき会（平成 26 年 1 月 17 日）
２月	豆まき会（平成 26 年 2 月 3 日）
３月	ひなまつり会（平成 26 年 3 月 11 日） 卒園式（平成 26 年 3 月 12 日）

④　実習生の受け入れ

将来、幼稚園教諭や幼児領域を対象とする専門職を目指す学生の実習を、次のとおり受け入れた。

ア．東北文化学園専門学校視能訓練士科 2 年生 6 人（平成 25 年 9 月）

イ．東北文化学園大学看護学科 3 年生 18 人（平成 25 年 9 月）

ウ．東北文化学園大学リハビリテーション学科視覚機能学専攻 2 年生 22 人（平成 26 年 2 月）

（４）東北文化学園専門学校

学生募集を取り巻く環境は、平成 25 年度文部科学省学校基本調査において「専門学校への進学率が 4 年連続で上昇」と示されている中、平成 25 年度における本校の学生募集は、資格取得や就職実績が高い評価を受けたものの、入学志願者の増加は見られなかった。

専門学校本来の目的である「資格取得の推進」、「就職支援の強化」など実学重視の教育

力をより強化していくことを目指し、教育力向上のために自己点検・自己評価に取り組んだ。

①　入学者確保に向けた広報活動の推進

入学者確保は、最重要課題のひとつであり、進学センターとの連携を強化し、教員を含めた全校挙げての協力体制を構築して広報活動を行った。

ア．広報戦略、パンフレットの作成、高校訪問のあり方などの検討を行い、各種イベントの動員増を図った。また高校生の入学動機に関する勉強会を行い、ＰＲ活動のための指針とした。

イ．2 号館 1 階プレゼンテーションルームに、パンフレット等の他、学生の制作作品などを展示し、見学者に対してＰＲする環境を整備した。

ウ．オープンキャンパス等の体験学習プログラムを、各科の特色を分かりやすく示し、高校生へ訴求効果のある内容に見直した。

エ．教職員による高校訪問や出前講義など、進学センターとの連携を強化し、内容の充実と実施数の拡充を図った。

オ．高校生を対象に第 3 回目となる「高校生デザインコンテスト」を開催した。コンテストは「まちのアイデアコンテスト部門」及び「椅子のデザインコンテスト部門」の二部門で実施し、6 校から 131 点の応募があり、多くの高校生から作品が寄せられた。外部委員による厳正な選考を行い、その作品は平成 26 年 2 月 7 日から平成 26 年 2 月 9 日までの間、仙台メディアテークでの卒業制作展で展示した。

カ．平成 26 年度の入学者に対して、学校選択の動機を調査する「入学者調査」を計画しており、その実施に向けて準備をおこなった。

②　教育力の向上

ア．入学予定者を対象に、基礎学力の養成（国語、数学）と基礎的な専門教育への円滑な導入を目的とした入学前教育を最大 3 回実施した。

イ．新入生を対象とした基礎学力レベルの確認を目的としたプレースメントテスト（国語、数学、英語）を実施し、入学後の授業や課外学習のための導入指導に活用した。

ウ．平成 25 年度の教職員研修会は、学生募集及び就職支援を含めた総合的な教育力の向上を目的として 3 回開催した。第 2 回研修会では、講師に現高等学校進路指導教諭を招へいし、学生指導、クラス運営の重要性ついて勉強会を開催した。また、広報戦略の共有化、学生募集活動の現況報告、年次計画の説明、専門学校教育制度の利点の再評価、オープンキャンパスにおけるプレゼンテーションの勉強会、3 分間スピーチを通じた学生募集活動におけるアピールポイントの共通認識構築、グループディスカッション（就職、入学、教育内容、広報）などを行い、全教員で情報を共有した。

エ．授業概要（シラバス）を作成し、学生への周知を図った。

オ．学校共通科目（選択科目）として「TBGU プロジェクト(合唱)」を新たに設け、第九コンサートに向けた取り組みを行い 2 人が受講した。

カ．教育力向上のために、自己点検・自己評価に取り組んだ。幾つかの評価項目について段階評価し、結果、本校の問題点を再確認する貴重な機会を得た。またその評価を踏まえ次年度以降に改善に向けた行動計画を検討する。

③　教育研究環境の充実

ア．専門学校校舎内に図書館分室を設置することについて検討し、継続検討することとした。

イ．コンピュータ実習室の機器を私立大学等研究設備整備費等補助金で整備するとともに、平成26年度に導入するために、教育研究用機器備品の設置・入替・更新の計画的検討を行った。

＜コンピュータ実習室機器更新内容＞

〇更新経費　　　：　4,598,076円　（総事業費）

〇更新内容　　　：　パソコン26台

〇補助金交付額　：　1,839,000円

④　学生サービスの向上

ア．担任制による学生指導に加え、多様化する学生に対して、保健室や学生相談室のカウンセリング、宮城県専修学校各種学校連合会のスクールカウンセリング事業や開業医への誘導など、対応策を教職員で共有し、個々の学生に合わせた指導を行った。

イ．図書館の積極的な利用を目的として、学生に図書館利用教育を行った。

ウ．学生の修学上の問題解決のために、保護者との協働体制がとれるよう、定期的に成績等の修学状況を報告し、指導体制の強化を図った。また、保護者会の開催に向けて引き続き検討を行った。

エ．キャンパス・近隣地域の全面禁煙のもと、本校学生による学校周辺での喫煙行為に対し巡回指導を行い、違反する学生に対して厳しく指導を行った。また、ホームルームにおける禁煙指導に加え、保健室はたばこの健康被害をテーマにした講座を開催した。また、大学と連携し、喫煙者に向けた禁煙指導対策として禁煙指導室を設置した。違法駐車や喫煙、ゴミ投棄などの近隣地域からの苦情に対し、各部局と連携し迅速な対応に努めた。

オ．同窓会役員として本校教員2人が顧問として就任し、同窓会と連携した在学生へのキャリア教育の実践に向けて検討を始めた。

カ．保健室と学生委員会が主体となり、全学生を対象とした健康調査について平成26年度の実施に向け準備した。学生個々の健康状態を把握し連携することで、就学及び生活指導における健康指導の充実を図ることを目的とする。

キ．被災した学生の心のケアを目的に、保健室によるヘルスカウンセリング（健康相談活動）を行った。また、「保健室」と「学生相談室」「クラス担任」の有機的連携を実現するための「学生支援体制」の検討を行った。

⑤　経済的支援制度の整備・充実

ア．平成25年度は、大学・専門学校あわせて255人の学生が修学支援制度（Student Job制度）に登録し、清掃業務及び図書貸出業務などに従事した。

イ．本校独自の奨学金制度「学園奨学金」による経済的な修学支援を、入学選考試験と同時に選考し、経済的な修学支援を行った。平成25年度の本奨学金制度適用者は19人であった。

ウ．被災者の心理的負担を鑑み、申請者との対峙には配慮するべき項目を相互確認し、また、担任教員と情報共有を図り連携し指導にあたった。

エ．平成25年度も、引き続き東日本大震災の被災者に対する奨学金制度の情報が、多く寄せられ、掲示などで多くの学生に周知し、制度の詳細を教職員で把握し、ホームルームを通して確実に伝達できるよう努めた。

オ．東日本大震災で被災した本校の学生に対して、授業料を免除する修学支援『特別措置制度』を実施した。詳細は、『Ⅲ．東日本大震災に対する平成25年度の対応』に記

載。

カ．特別な事情により経済的に困窮し、授業料等の納付が極めて困難な学生に対して、授業料を減免する修学支援『授業料減免制度』を実施した。詳細は、『Ⅲ．東日本大震災に対する平成25年度の対応』に記載。

⑥　学生生活環境の整備

2 号館地下の学生食堂を、自習スペースとして開放し、定期試験前やレポート提出期限前には多くの学生が活用した。

⑦　就職支援及びキャリア形成支援の充実

就職センターでは平成26年度導入に向けて、学内就職支援システムの更新作業に着手し、求人情報・就職ガイダンス情報を適切に学生に提供を行うともに、就職センター職員とキャリア対策課教員とが連携しながら個別支援（履歴書や作文等の添削指導、個人面談、模擬面接）を行った。就職活動を円滑に進めることを目的に、科ごとに行っている就職スタートガイダンスを例年より早期に実施して就職概況を周知するなど就職に対する意識付けを行った。

また、仙台学生職業センター（仙台新卒応援ハローワーク）との連携について、個別カウンセリング、模擬面接、エントリーシート添削など学生の要望に応えることのできる個別指導を前年毎月 3 回の実施から 4 回に拡充した。就職マナーアップ講座は、科ごとに個別に実施する形態に変更し、その他、ビジネススキルアップ講座には複数の教員が聴講参加した。学内合同就職説明会には 40 社が参加し、専門学校生は 12 人が参加した。

平成25年度の就職内定率は（平成26年5月1日集計）95.8%であった。

本校キャリア対策課では、就職活動で必要とされる各種検定や資格取得を推進するために、これら関連情報を掲示するなど、多くの学生に周知するとともに、検定試験の申込（検定料の納入など）を事務課窓口で行うなど、利便性の向上を図った。

また、就職対象年次学生には、年度当初において就職模擬試験、ＳＰＩ２、論文指導などを積極的に取り入れることで就職活動に対する意識付けを行うとともに、就職活動への円滑な導入を行った。また、平成26年度当初の就活出発式の開催を立案し、準備を進めた。

就職模擬面接では、本校キャリア対策課教員以外の教員も面接指導を行うことで、学生は様々なタイプの面接を経験できるよう工夫した。また、新規にビデオカメラを導入し、お辞儀等の所作を客観的に評価できるようなトレーニング環境を整えた。

⑧　国家資格取得の状況

臨床工学科及び視能訓練士科は、在学中の国家試験対策指導（模擬試験や過去問題、予想問題など）をはじめ、既卒者に対しても継続した指導を行う体制をとり合格率の向上を図った。

＜国家試験合格状況＞

試験名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
臨床工学技士	65 人	59 人	90.8%	78.8%
視能訓練士	32 人	30 人	93.8%	90.6%
二級建築士	6 人	5 人	83.3%	19.5%
木造建築士	6 人	1 人	16.7%	28.7%

※　上記表中、受験者数、合格者数及び合格率は既卒者を除いており、全国平均合格率は既卒者を含めている。

⑨　外部資金等の獲得

より良い教育環境を構築するため、文部科学省及び厚生労働省をはじめ宮城県などから通知される補助事業や委託事業に本校の専門性が適合するか否かを精査し、外部研究資金を活用することに取り組んだ。

平成 25 年度は、宮城県に福祉・介護人材確保対策事業の申請を行い、補助金（補助金精算額 995,940 円）の交付を受けた。

また、建築士専攻科に係る教育訓練給付対象講座の指定の申請を行い、指定認可を受け、社会人へ向けた広報活動を行うこととなった。

⑩　地域貢献・社会貢献

ア．専門学校の附帯事業として資格取得対策講座「介護技術講習会」「宅建講座」「福祉住環境コーディネーター2 級対策講座」を計画したが、平成 25 年度は実施しなかった。

イ．地方公共団体で募集している補助金制度を活用し、地域住民や一般の方々が参加できる講座等の実施の検討を引き続き検討することとした。

ウ．平成 25 年度で第 9 回目となる『感謝の日』を平成 25 年 6 月 29 日に開催し、学生・教職員（大学・専門学校）約 460 人が参加して、国見地域及び福祉施設などで清掃・奉仕活動を行った。

エ．医療福祉系の各科の教員や学生が、介護施設をはじめとする福祉施設や地域において、ボランティアや各種行事の支援活動などに積極的に参加した。

⑪　入試制度に関する取組

入試制度、奨学金選考制度のあり方を見直す「ＡＯ入試検討ワーキンググループ」を設置し、進学センターを交えて入学生確保に向けた制度改革の検討を始め、ＡＯ入試を含めた入試制度の改正案を取りまとめた。

⑫　併設学校との連携

併設学校である東北文化学園大学への編入学の推進を全校で取り組み、平成 25 年度は 6 人の専門学校生が編入学した。本校の競合校にない強みとして対外的にもＨＰ等で訴求活動を行った。

⑬　防災対策の推進

備品の準備と防災対策の強化について引き続き検討を行った。

また、平成 25 年 9 月 5 日に避難訓練を実施し、学生教職員合わせて約 500 名以上が参加した。

３．学生募集・学園広報における目的・計画及び進捗状況

大学・専門学校の学生募集・広報活動は、それぞれの特徴に力点を置き実施したが、大学・専門学校とも昨年と比較し、入学生は減少した。

高校側の依頼等の中で、キャリア教育の一環とした学校見学会や出前講義の要請に対しては、積極的に対応したことで、高校教員との関係構築も少しずつ成果が出始めており、専門学校の最終入学試験時に数人の生徒を推薦してもらうことができた。

なお、高校生の理解度を深めるためのツールとして導入したタブレット型の端末機は、各ガイダンス会場や高校ガイダンスなどで有効な広報手段として活用できた。

また、ソーシャルメディア（FaceBook、Twitter など）を用いた募集活動は、文面のチェ

ックが困難であり、全面採用には時間をかけて検討することとした。

（１）大学及び専門学校の学生募集

平成 26 年度入学者は、大学・専門学校共に大きく減少した。その原因としては、度重なる不祥事の影響の他に、高校生の就職が堅調であったことや、専門学校における要因としては、大学志向が強くなったことが想定される。大学における要因としては、近隣大規模大学が学生確保の方策として大幅な入試形態の変更を行い、本学はその方策に大きく影響を受け、入学者が他大学に流れたことが想定される。

①　パンフレット等の作成

平成 25 年度から制作業者を変更し、高校生の立場に立った紙面づくりに取り組んで来た結果、印象は大きく改善された。

②　高校訪問活動

県別に担当者を割り振り、横の連絡を密に取りながら情報の共有に心掛けた。

また、出前授業や模擬講義を通して積極的に高校教員と交流し徐々に良好な関係を構築してきている。

③　独自ガイダンス

独自ガイダンスは十分に学生募集に寄与しており、今後も力を入れていきたい。

④　企業主催のガイダンス

企業主催のガイダンスは、前年度より多く参画した。2 学年のガイダンスにも多く参画しており、次年度以降成果が出てくることが期待される。

また、ガイダンス参加者を、本学のオープンキャンパス等のイベントに誘導することができた。

⑤　オープンキャンパス

オープンキャンパス参加者は、昨年度と比較しても減少しなかったが、出願に結び付かなかった点を反省し、その原因を今後分析する必要がある。

（２）学園のＰＲ活動

学園のＰＲの一環として作成したデザインタオルのノベルティーは、高校生には好評であった。

ホームページのデザインは、平成 26 年度に変更することとなった。今後、受験生へのＰＲ活動に大いに利用していく必要がある。

また、学園のイメージアップの対策として、テレビＣＭを作成した。インパクトはあったが、放映時間などは今後検討する必要がある。

４．管理運営面の目的・計画及びその進捗状況

本法人の規模や社会的状況を考慮した学校法人としての運営のあり方を見直すとともに、社会からの信頼を取り戻すために、適切な予算執行、情報公開等を積極的に行った。

（1）障がい者就労支援プロジェクト

本法人は、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社及び株式会社 ISFNET ライフと平成 25 年 5 月に三者による『障害者就労支援プロジェクトの宣言書』を調印した。このプロジェクトは、障がい者の自立支援の一環として、コニカミノルタのコピー機清掃作業員の認定資格を取得することを目的としたものであり、本法人のキャンパス内のコピー機を実践訓練に使用した。平成 25 年度は、6 人の障がい者が資格を取得した。

（2）総務

本法人のガバナンス・内部統制、危機管理、コンプライアンス及び学校法人としての社会的責任等の遂行に向けて、具体的に次のとおり実施した。

① 本法人の諸規程（「理事、監事及び評議員会候補者選考規程」、「ハラスメントの防止等に関する規程」、「経営企画会議規程」等）を、より現状に則したものに改正又は制定した。

② 経常費補助金及びその他の補助金の獲得に関して、企画調整課が中心となり、関係部署が連携し取り組んだ。

③ 監事機能の強化を図るため、監事及び公認会計士の打ち合わせを2回開催するなど、監査法人との緊密な連携体制を整えた。

④ 学校法人としての社会的責任を遂行するために、学校教育法施行規則等に定められた事項について情報公開を実施した。

⑤ 内部監査制度の充実を図るため、内部監査室に専任の職員を配置した。また、業務の適正化、経営の効率化を図り、本法人の健全な発展と社会的信頼保持に資することを目的とし、平成24年6月に内部監査室規程を制定し、同年9月に内部監査室を設置した。2年目となる平成25年度は、3件の定期監査と4件の臨時監査を実施した。臨時監査のうち1件は、平成25年度に監査を受けていない全部署を対象として、実地による重要物の保管状況確認であった。定期監査では業務監査と財務監査を行い、適切な業務手続が行われているか、予算執行が適正であるか等を確認した。監査結果は理事長に報告し、必要に応じて改善事項を指摘した。

（3）人事

効率的な事務運営を図るうえで、人員の適材適所、その配置人数等を考慮し事務組織を検討するとともに、職員のキャリアアップやスキルアップのための研修会等を積極的に開催した。

① 職員のキャリアアップや職員力の向上などを目的とした職員研修会等を実施した。特に、効率的にパソコンを活用するためのWord、Excel、Accessのスキルアップ研修を実施した。

② 人事情報データの一元管理を行うため、人事管理システムの導入を行った。

③ 平成25年度からの週休二日制度実施に伴う業務改善を行った。

④ 平成27年度からの新たな人事制度・給与制度を開始するための検討を行い、第三者機関へのコンサルティングを依頼するための準備を行った。

（4）管理

平成25年度は、学内の情報ネットワークシステムの最適化を図るために、ネットワークの幹線経路を高速かつ安定したものに入れ替える工事を行った。

また、地震等の災害に備えた備品等の購入を行い、今後も継続して必要なものを揃えていくこととした。

また、管理経費である光熱水費の節減に努めたが、経費削減には至らなかった。

① 防災・防火に備えた安全対策等

ア．地震等に備えた備品として、トランシーバー、投光器等の購入を行った。

イ．東日本大震災を教訓として、日ごろの防災意識を高めることを目的に地震(火災)を想定した避難訓練を大学及び専門学校で実施した。

② 管理経費の削減

平成22年度から実施している各電気スイッチへのプラスティック板貼り付けによる

節電対策及び冷暖房の適正な温度設定等の省エネ対策について、教職員及び学生への周知を図り、光熱水費の節減に努めたが、電気料金の値上げ等により経費削減には至らなかった。

（５）財務

平成 24 年度に引き続き、修学支援として特別措置制度及び授業料減免制度を実施した。収支均等を意識した資金計画を策定し予実管理をすることにより、教育活動に必要な設備投資を行いつつも、収支バランスのとれた予算執行が出来た。

再生計画に基づく債務弁済については、平成 25 年 10 月に計画通り弁済した。また、最終弁済に備えた特定預金への積立についても計画通りに実施した。

学校法人会計基準に基づく計算書等の財務諸表については、「Ⅳ．財務計画」のとおりである。

5．施設等の状況

（1）現有施設設備の所在地等の説明

【建　物】

所在地	施設等	延床面積(㎡)						
		大学院	大学	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	1 号館	104.54	18,088.32	―	―	―	―	18,192.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-6 外	3 号館	112.36	12,958.26	―	―	―	―	13,070.62
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	体育館	―	3,023.43	―	―	―	―	3,023.43
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-5 外	5 号館(本部棟)	―	6,306.16	―	―	―	―	6,306.16
岩手県久慈市本町三丁目 10-1 外	園舎・車庫	―	―	880.66	―	―	―	880.66
岩手県久慈市本町三丁目 9 外	校舎	―	2,042.61	―	―	―	230.87	2,273.48
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎等	―	3,939.13	―	―	―	404.73	4,343.86
岩手県久慈市本町三丁目 10-1	学生ホール	―	686.10	―	―	―	―	686.10
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第一園舎	―	―	―	481.70	―	―	481.70
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第二園舎	―	―	―	139.85	―	―	139.85
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 435-4 外	2 号館	―	―	―	―	14,344.07	―	14,344.07
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 405-3 外	4 号館(土木実習棟)	―	―	―	―	1,455.78	―	1,455.78
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 45-16	厚生棟(購買棟)	―	―	―	―	679.96	―	679.96
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7	ラウンジ棟	―	―	―	―	168.96	―	168.96
合　計		216.90	47,044.01	880.66	621.55	16,648.77	635.60	66,047.49

【土　地】

所在地	施設等	面積(㎡)						
		大学院専用	大学専用	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目8-1外	国見校地	―	22,880.03	―	―	―	―	22,880.03
宮城県仙台市青葉区荒巻字仁田谷地23-56外	仁田谷地校地	―	21,698.00	―	―	―	―	21,698.00
宮城県仙台市青葉区茂庭真里1-1、1-19	茂庭校地	―	60,783.00	―	―	―	90,486.00	151,269.00
岩手県久慈市本町3丁目10-1外	久慈校地	―	11,921.91	3,703.00	―	―	―	15,624.91
岩手県久慈市長内町第8地割9-10外	寄宿舎敷地	―	11,454.10	―	―	―	―	11,454.10
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字後411-1	山林	―	―	―	―	―	161,280.00	161,280.00
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原15-57外	幼稚園校地	―	―	―	2,296.11	―	―	2,296.11
宮城県仙台市青葉区国見六丁目415-2外	国見校地	―	―	―	―	1,925.00	―	1,925.00
合　計		―	128,737.04	3,703.00	2,296.11	1,925.00	251,766.00	388,427.15

（２）主な施設設備の整備・取得及びその進捗状況

①　日常的な建物及び施設設備等の保守点検、補修等の適切な維持管理の実施

日常的な建物等の保守点検は管理部を中心に行った。校舎に課せられている自家用電気工作物法定点検、特殊建築物の定期報告、消防法上の消火栓ホース、消火器の交換及び連結送水管の交換等、今年度必要分の点検整備を終了した。

校舎の漏水防止工事、地階除湿機の設置など教育環境の維持に努め、さらに友愛幼稚園正門の改修工事、久慈幼稚園の配膳室改修工事等の改善に取り組みこれを終了した。

②　情報関係整備

情報ネットワークシステムの最適化を図るため、ネットワークの幹線経路を高速かつ安定したものへと入れ替え工事を実施した。また、情報ネットワークシステム運用管理を外部委託し、障害発生時に速やかな対応に努めた。

今年度新たな教務システム（単位登録・成績管理等）が稼働を開始しており、これまで大きな障害は発生していない。

③　部屋関係整備

ア．アゴラブックセンターが撤退した部屋を自習室に整備

イ．2号館ラウンジ棟に禁煙指導室を整備

ウ．使用していなかった自家発電機（エネサーブ）機器を撤去し、倉庫として使用した事で、2号館地階の空間が解放された。この2号館地階及びエネサーブ倉庫については、使用方法等を検討中であり、さらに次年度に整備を進める計画である。

④　旧アピス仙台関係整備

平成26年度3月末までに業務委託を担当していた株式会社アピス仙台との契約を解除し、来年度への経費削減に努めた。

○　食堂業務

○　清掃業務

○　物品調達に関する業務

Ⅲ．東日本大震災に対する平成２５年度の対応

東日本大震災では、本法人の設置している本学・本大学院、久慈幼稚園、友愛幼稚園及び本校の学生・園児及び教職員が被災したうえ、各学校の施設設備も被災した。

被災した学生・園児に対しては、平成 23 年度及び平成 24 年度に引き続き、被災の状況に応じた修学支援『東日本大震災に伴う特別措置制度』を実施するとともに、大学及び専門学校では、特別な事情により経済的に困窮し、授業料等の納付が極めて困難な学生に対して行う修学支援『授業料減免制度』を平成 24 年度に引き続き実施した。

また、本法人は、被災地の高等教育機関として、大学等の人的資源（教職員、学生、卒業生にとどまらず、それぞれが持つネットワークを含む）や知的財産を最大限に活用し、東日本大震災からの復興に資するために、今後の地震等の震災に備えた安全対策等の準備や、東日本大震災からの教育研究環境復旧・復興支援活動などを積極的に実施した。

１．修学支援状況

東日本大震災により被災した本学・本大学院、久慈幼稚園、友愛幼稚園及び本校の学生及び園児に対して、経済的理由により修学を断念することなく修学の機会を与えることを目的として、平成 24 年度の支援内容を見直し『東日本大震災に伴う特別措置制度』を実施した。

また、特別な事情により経済的に困窮し、授業料等の納付が極めて困難な学生に対して行う修学支援『授業料減免制度』を実施した。

【東日本大震災に伴う特別措置制度】

	入学検定料免除	入学金免除	授業料免除	支援合計
大学	4,080,000 円 （108 人）	9,150,000 円 （68 人）	37,550,000 円 （121 人）	50,780,000 円
久慈幼稚園	－	－	513,840 円 （2 人）	513,840 円
友愛幼稚園	－	－	2,346,000 円 （9 人）	2,346,000 円
専門学校	292,500 円 （19 人）	2,040,000 円 （26 人）	9,907,500 円 （42 人）	12,240,000 円
合　計	4,372,500 円 （127 人）	11,190,000 円 （94 人）	50,317,340 円 （174 人）	65,879,840 円

【授業料減免制度】

	授業料減免
大学	23,300,000 円 （100 人）
専門学校	6,391,000 円 （43 人）
合　計	29,691,000 円 （143 人）

２．今後の地震等の震災に備えた安全対策等の実施

（１）防災訓練の実施

東日本大震災を教訓として、例年どおり、大学及び専門学校ともに避難訓練を実施した。

①　大学の避難訓練等

○　実施日時：平成 25 年 9 月 12 日

○　内　　容：地震を想定した訓練

○　参加者　：　学生・教職員　約 900 人

②　専門学校の避難訓練等

○　実施日時：平成 25 年 9 月 5 日

○　内　　容：火災を想定した訓練

○　参加者　：　学生・教職員　約 450 人

（２）防災用備品の整備

防災に備えた災害対策用品を昨年度に引き続き今年度も次のとおり購入し、備蓄に努めた。

○　非常用電源装置；1 台

○　投光器；2 台

○　トランシーバー；15 台

○　スーパーメガホン；1 台

○　懐中電灯；10 台　　等

３．教育環境正常化の取組み

東日本大震災で被災した専門学校は、平成 24 年度に引き続き、宮城県の私立学校等教育現場正常化促進事業に申請し、震災からの復旧・復興に向けた教育環境の正常化を目的として、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、3 人の契約職員を採用した。

この事業は、東日本大震災による離職、失業及び未就職者に対する雇用に繋がる就業機会の創出や就業に必要な知識や経験等の習得の機会の提供の目的もあり、人件費のほかに研修費及び事務費のすべての費用が補助金の対象となった。

＜教育現場正常化促進事業実施経費＞

人件費	研修費	事務費	合計
8,044,672 円	2,268,000 円	500,879 円	10,813,551 円

４．学校法人としての復興支援活動

教育研究機関である学校法人として本学・本大学院及び本校が共同で様々な地域支援活動や地域応援活動を行った。

（１）丘のうえの音楽会

丘のうえの音楽会は、「被災地の学生が唄う～秋の第九コンサート」のプレイベントとして平成 25 年 7 月 1 日に 5 号館地下学生食堂で開催した。これは第九コンサートのために学生たちを指導した五十嵐修先生、高橋正典先生、在原泉先生、高橋麻子先生、高塚美奈子先生、永沼佳苗先生らが、専門家による音楽を聴かせるために出演した。この企画は、復興支援活動の一環としているため、名取愛島応急仮設住宅に住む方々等を招待し、本学の教職員、学生を中心に 180 人が参加した。

（２）復興支援フォーラム

東北には代々受け継いできた力があることを認識し、それを被災地の人々が今生き抜こうとする力、希望の力に高めていくことを目的として「我らが力試さん！いまが正念場」をテーマに、平成 25 年 9 月 8 日に江陽グランドホテルで平成 24 年度に引き続き、復興支援フォーラムを開催し、約 400 人が来場した。

フォーラムは、詩人の若松丈太郎氏を招聘し、「発信し続ける事」と題する基調講演を行い、さとう宗幸氏によるトークショー「震災復興へのメッセージと歌唱」、パネルディスカッション「復活への道筋」を掲げ、これからの復興活動について参加者とともに考えた。

（３）高校生スピーチコンテスト

平成 17 年度から継続して行ってきた「東北文化学園大学 学長杯 高校生スピーチコンテスト」を平成 25 年 10 月 19 日に開催し、東北の若者（高校生）がどのような思いで東日本大震災を体験し乗り切って行ったのかを「私は負けないー震災から 3 年目に思うこと」というテーマで語った。

3 校から応募があり、次の 3 人を表彰した。

＜高校生スピーチ＞

賞	演題	高校	学年
最優秀賞	笑顔と絆、そして未来へ	宮城県柴田農林高等学校川崎校	1 年
優秀賞	大震災から学んだこと	宮城県石巻北高等学校飯野川校	3 年
審査員特別賞	これからのボランティア	岩手県立花泉高等学校	2 年

（４）第九コンサート

芸術文化をとおして東日本大震災からの復興の一助となることを願い学生がプロの声楽家や演奏家、指揮者の下一緒にベートーヴェン交響曲第九番合唱を奏でる『第九コンサート』を、平成 25 年 12 月 10 日に東京エレクトロンホール宮城で開催した。1,411 人が来場した。

（５）東日本大震災追悼式

『平成 25 年度東日本大震災追悼式』を、平成 26 年 3 月 11 日に開催した。『平成 25 年度東日本大震災追悼式』では、政府主催追悼式典の中継を視聴しながら、午後 2 時 46 分に黙祷を捧げ、東日本大震災の犠牲者に対する追悼の意を表するとともに全ての被災者に思いをいたし、記憶を風化させることなく復興への誓いを新たにするために開催した。

Ⅳ. 財務計画

１. 経年比較

（１） 貸借対照表

（単位　千円）

年　度 科　目	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
固定資産	24, 609, 900	24, 083, 090	23, 466, 462	23, 293, 786	23, 088, 067
有形固定資産	23, 834, 555	23, 370, 567	22, 775, 916	22, 258, 086	21, 715, 208
その他の固定資産	775, 345	712, 524	690, 545	1, 035, 701	1, 372, 859
流動資産	614, 970	596, 471	1, 209, 103	1, 390, 392	1, 609, 902
資産の部合計	25, 224, 870	24, 679, 561	24, 675, 565	24, 684, 179	24, 697, 969
固定負債	3, 281, 739	3, 001, 220	2, 707, 653	2, 413, 062	786, 864
流動負債	1, 872, 382	1, 524, 941	1, 840, 221	1, 855, 369	3, 044, 275
負債の部合計	5, 154, 121	4, 526, 160	4, 547, 874	4, 268, 431	3, 831, 139
第１号基本金	30, 648, 836	30, 965, 142	31, 274, 247	31, 641, 367	32, 081, 566
第４号基本金	235, 000	262, 000	288, 000	308, 000	308, 000
基本金の部合計	30, 883, 836	31, 227, 142	31, 562, 247	31, 949, 367	32, 389, 566
翌年度繰越消費支出超過額	10, 813, 087	11, 073, 741	11, 434, 556	11, 533, 620	11, 522, 736
消費収支差額の部合計	△ 10, 813, 087	△ 11, 073, 741	△ 11, 434, 556	△ 11, 533, 620	△ 11, 522, 736
負債の部･基本金の部 及び消費収支差額の部合計	25, 224, 870	24, 679, 561	24, 675, 565	24, 684, 179	24, 697, 969

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

＜貸借対照表の状況＞

① 固定資産

有形固定資産は、教育研究用機器備品、その他の機器備品及び学生用図書整備等により91, 818千円増。紛失、未返却図書及び劣化による教育研究用機器備品の除却が7, 225千円減となり、当期減価償却額633, 998千円等を合わせ対前年度205, 719千円減となった。

その他の固定資産は、東京事務所閉鎖に伴う敷金の回収8, 889千円減、賃借保証金償還3, 127千円減等があったものの、特定債務引当特定預金の積み立てにより対前年度337, 158千円増となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金等の合計額1, 609, 902千円であり、対前年度219, 510千円の増となった。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金及び長期預り金の合計額786, 864千円であり、対前年度1, 626, 198千円の減となった。また、退職給与引当金は、平成23年度から期末要支給額の100％を計上している。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金の合計額3, 044, 275千円である。前受金の増加により対前年度1, 188, 906千円の増となった。

⑤ 基本金の部合計

過年度未組入高の当期組入等を含め、対前年度440, 199千円の増となった。

⑥ 消費収支差額の部合計

消費収支差額の部合計は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金の部合計を差し引いた額である。

⑦ 正味財産

平成26年3月31日現在において、資産の部合計24, 697, 969千円から負債の部合計3, 831, 139千円を差し引いた正味財産は、20, 866, 830千円となった。

（２）収支計算書

① 資金収支計算書

（単位 千円）

年 度 科 目	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
学生生徒等納付金収入	3,471,548	3,873,494	3,705,938	3,927,953	3,984,522
手数料収入	40,815	39,822	36,821	40,826	36,693
寄付金収入	69,315	2,783	17,435	3,380	10,374
補助金収入	103,539	169,883	632,256	520,453	481,986
資産運用収入	12,207	19,004	18,643	22,362	22,956
資産売却収入	0	200	0	0	0
事業収入	74,335	85,172	80,931	81,332	82,122
雑収入	25,918	21,053	10,585	9,382	13,252
前受金収入	1,170,613	912,481	1,256,435	1,235,263	1,183,096
その他の収入	150,361	199,431	144,640	219,500	110,391
資金収入調整勘定	△ 1,033,392	△ 1,275,960	△ 1,058,838	△ 1,303,537	△ 1,283,003
前年度繰越支払資金	675,769	503,947	437,676	994,241	1,331,068
収入の部合計	4,761,029	4,551,310	5,282,520	5,751,154	5,973,457
人件費支出	1,971,084	2,108,380	2,158,733	2,175,362	2,178,482
教育研究経費支出	751,418	824,576	1,206,498	972,174	893,366
管理経費支出	486,268	475,037	410,356	395,860	390,988
借入金等利息支出	16,164	14,880	13,596	12,021	10,445
借入金等返済支出	606,063	429,849	350,709	350,382	384,919
施設関係支出	69,050	16,018	1,643	0	2,960
設備関係支出	79,503	146,474	68,546	107,065	86,197
資産運用支出	200,000	0	0	350,000	350,000
その他の支出	311,528	282,256	206,168	240,079	240,133
資金支出調整勘定	△ 233,998	△ 183,836	△ 127,970	△ 182,855	△ 109,003
次年度繰越支払資金	503,947	437,676	994,241	1,331,068	1,544,971
支出の部合計	4,761,029	4,551,310	5,282,520	5,751,154	5,973,457

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

＜資金収支計算書の状況＞

平成25年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,642,389千円、支出総額は4,428,486千円となった。収入は、補助金及び前受金収入の減少により前年度を下回った。一方、支出でも、リース期間満了による賃借料支出の減少により経費支出が前年度を下回る結果となった。

主な内容は、下記のとおりである

① 学生生徒等納付金収入は、対前年56,569千円増となった。
② 手数料収入は、東日本大震災による被災者の入学検定料免除等により、対前年4,133千円減となった。
③ 寄付金収入は、奨学寄付金等の増加に伴い、対前年6,994千円増となった。
④ 補助金収入は、東日本大震災関連補助金が含まれており、国庫補助金401,802千円及び地方公共団体補助金80,184千円である。
⑤ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等及び在学生翌年度学納金であり、対前年52,167千円減となった。
⑥ その他の収入は、預り金受入収入、前期末未収入金収入等である。
⑦ 人件費支出は、教員の増加もあり対前年3,120千円増となった。
⑧ 教育研究経費支出は、修繕費等の増加はあったものの、リース物件の満了により賃借料が減少、平成23年度実施の東日本大震災による被災学生への修学支援の減少もあり、対前年78,808千円減となった。
⑨ 管理経費支出は、賃借料及び委託費の見直し等による経費節減により、対前年4,872千円減となった。
⑩ 借入金等利息・返済支出は、約定に基づく当年度弁済額である。
⑪ 施設関係支出は、２号館学生用地下トイレの改修工事である。
⑫ 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出71,607千円、図書支出11,630千円及びその他の機器備品支出2,360千円その他である。
⑬ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
⑭ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。

② 消費収支計算書

（単位　千円）

年度 / 科目	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
学生生徒等納付金	3, 471, 548	3, 873, 494	3, 705, 938	3, 927, 953	3, 984, 522
手数料	40, 815	39, 822	36, 821	40, 826	36, 693
寄付金	3, 835, 166	5, 576	19, 300	8, 349	13, 960
補助金	103, 539	169, 883	632, 256	520, 453	481, 986
資産運用収入	12, 207	19, 004	18, 643	22, 362	22, 956
資産売却差額	0	200	0	0	0
事業収入	74, 335	85, 172	80, 931	81, 332	82, 122
雑収入	107, 375	21, 169	10, 585	9, 382	13, 692
帰属収入合計	7, 644, 985	4, 214, 320	4, 504, 474	4, 610, 658	4, 635, 932
基本金組入額合計	△ 7, 520, 398	△ 343, 306	△ 355, 936	△ 387, 120	△ 440, 199
消費収入の部合計	124, 587	3, 871, 014	4, 148, 538	4, 223, 538	4, 195, 732
人件費	1, 965, 846	2, 121, 499	2, 232, 948	2, 243, 142	2, 243, 679
教育研究費	1, 218, 483	1, 401, 688	1, 673, 281	1, 489, 706	1, 419, 332
管理経費	577, 745	583, 192	512, 488	508, 478	499, 946
借入金等利息	16, 164	14, 880	13, 596	12, 021	10, 445
資産処分差額	22, 764	5, 459	45, 819	640	1, 377
徴収不能額または徴収不能引当金繰越額	15, 137	4, 950	52, 051	68, 615	10, 070
［予備費］	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	3, 816, 139	4, 131, 668	4, 530, 184	4, 322, 601	4, 184, 849
当年度消費収支差額	△ 3, 691, 552	△ 260, 654	△ 381, 646	△ 99, 063	10, 883
前年度繰越消費収支差額	△ 7, 121, 535	△ 10, 813, 087	△ 11, 073, 741	△ 11, 434, 556	△ 11, 533, 620
基本金取崩額	0	0	20, 830	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 10, 813, 087	△ 11, 073, 741	△ 11, 434, 556	△ 11, 533, 620	△ 11, 522, 736

※四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

＜消費収支計算書の状況＞

平成25年度消費収支は、収入総額が4, 195, 732千円、支出総額が4, 184, 849千円で、当年度消費収支超過額は10, 883千円の収入超過となり、累積消費収支超過額は11, 522, 736千円となり前年度より減少した。帰属収入から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支でみても、487, 083千円となり、前年対比199, 026千円増加となった。

主な内容は、下記のとおりである

① 基本金組入額合計は、第１号基本金440, 199千円の組入である。
② 人件費は、当期退職給与引当金繰入額55, 413千円及び退職給与引当金特別繰入額31, 229千円を含む。
③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
④ 資産処分差額は、東京事務所閉鎖による除却、修復不可図書の除却及び旧学生寮敷金の除却等によるものである。
⑤ 徴収不能額または徴収不能引当金繰入額は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。

＜用語説明＞

① 資金収支計算書
　当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
② 消費収支計算書
　当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもの。
③ 貸借対照表
　一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きらかにするもの。
④ 帰属収入
　学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入を指します。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれる。
⑤ 消費収入
　消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出するもの。
⑥ 基本金組入額
　学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があり、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

２．主な財務比率比較

（１）財務比率

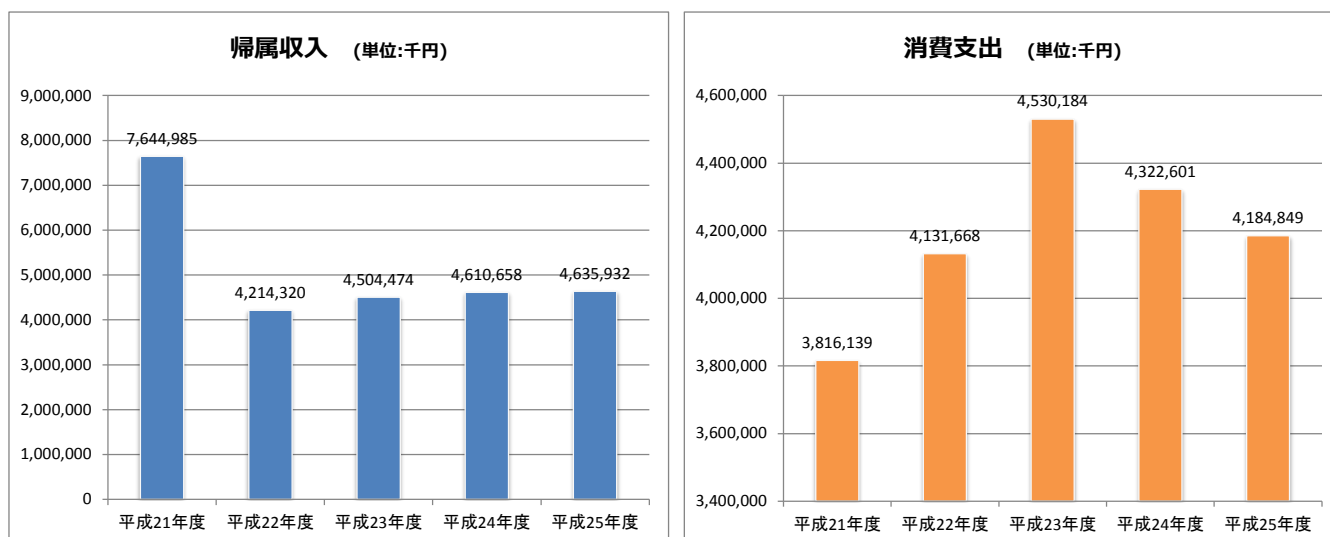
	比率〈比率算式〉	評価	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
1	固定資産構成比率 〈固定資産／総資産〉	－	97.6%	97.6%	95.1%	94.4%	93.5%
2	流動資産構成比率 〈流動資産／総資産〉	＋	2.4%	2.4%	4.9%	5.6%	6.5%
3	固定負債構成比率 〈固定負債／総資産〉	－	13.0%	12.2%	11.0%	9.8%	3.2%
4	流動負債構成比率 〈流動負債／総資産〉	－	7.4%	6.2%	7.5%	7.5%	12.3%
5	自己資金構成比率 〈自己資金／総資産〉	＋	79.6%	81.7%	81.6%	82.7%	84.5%
6	消費収支差額構成比率 〈消費収支差額／総資産〉	＋	-42.9%	-44.9%	-46.3%	-46.7%	-46.7%
7	固定比率 〈固定資産／自己資金〉	－	122.6%	119.5%	116.6%	114.1%	110.6%
8	固定長期適合率 〈固定資産／自己資金＋固定負債〉	－	105.4%	104.0%	102.8%	102.0%	106.6%
9	流動比率 〈流動資産／流動負債〉	＋	32.8%	39.1%	65.7%	74.9%	52.9%
10	総負債比率 〈総負債／総資産〉	－	20.4%	18.3%	18.4%	17.3%	15.5%
11	負債比率 〈総負債／自己資金〉	－	25.7%	22.5%	22.6%	20.9%	18.4%
12	前受金保有率 〈現金預金／前受金〉	＋	43.0%	48.0%	79.1%	107.8%	130.6%
13	基本金比率 〈基本金／基本金要組入額〉	＋	92.3%	92.9%	93.7%	94.5%	95.6%
14	減価償却比率(除図書) 〈減価償却累計額／減価償却資産取得価額〉	±	34.1%	36.2%	38.4%	40.6%	42.8%
15	人件費率 〈人件費／帰属収入〉	－	25.7%	50.3%	49.6%	48.7%	48.4%
16	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	－	56.6%	54.8%	60.3%	57.1%	56.3%
17	教育研究経費比率 〈教育研究経費／帰属収入〉	＋	15.9%	33.3%	37.1%	32.3%	30.6%
18	管理経費比率 〈管理経費／帰属収入〉	－	7.6%	13.8%	11.4%	11.0%	10.8%
19	借入金等利息比率 〈借入金等利息／帰属収入〉	－	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
20	帰属消費収支比率 〈帰属収入－消費支出／帰属収入〉	＋	50.1%	2.0%	-0.6%	6.2%	9.7%
21	消費収支比率 〈消費支出／消費収入〉	－	3063.0%	106.7%	109.2%	102.3%	99.7%
22	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／帰属収入〉	±	45.4%	91.9%	82.3%	85.2%	85.9%
23	寄付金比率 〈寄付金／帰属収入〉	＋	50.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%
24	補助金比率 〈補助金／帰属収入〉	＋	1.4%	4.1%	14.1%	11.3%	10.4%
25	基本金組入率 〈基本金組入額／帰属収入〉	＋	98.4%	8.1%	7.9%	8.4%	9.5%
26	減価償却費比率 〈減価償却額／消費支出〉	±	14.6%	15.0%	13.9%	14.5%	15.1%

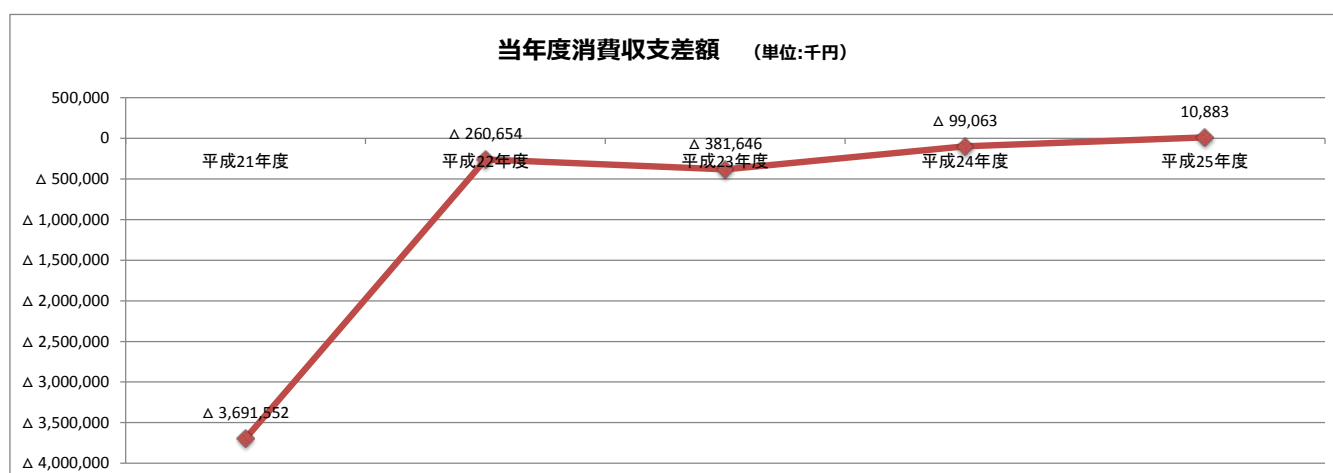
※1. 評価の説明…＋：高い値が良い、－：低い値が良い、±：どちらともいえない（日本私立学校振興・共済事業団による見解）

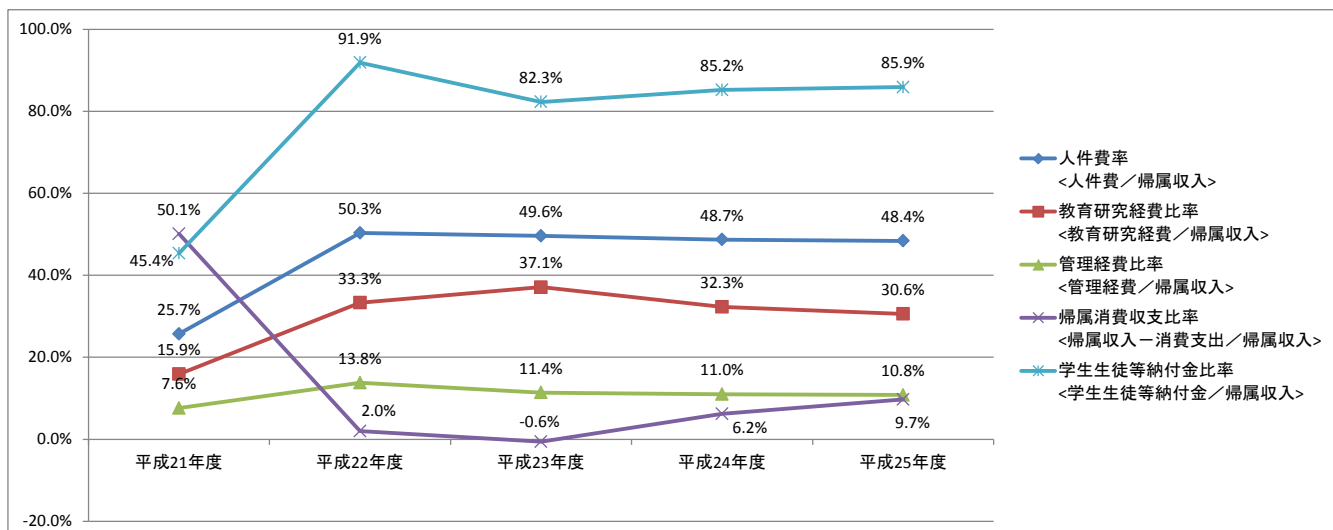
※2. 総資産(資産の部合計)＝負債＋基本金＋消費収支差額

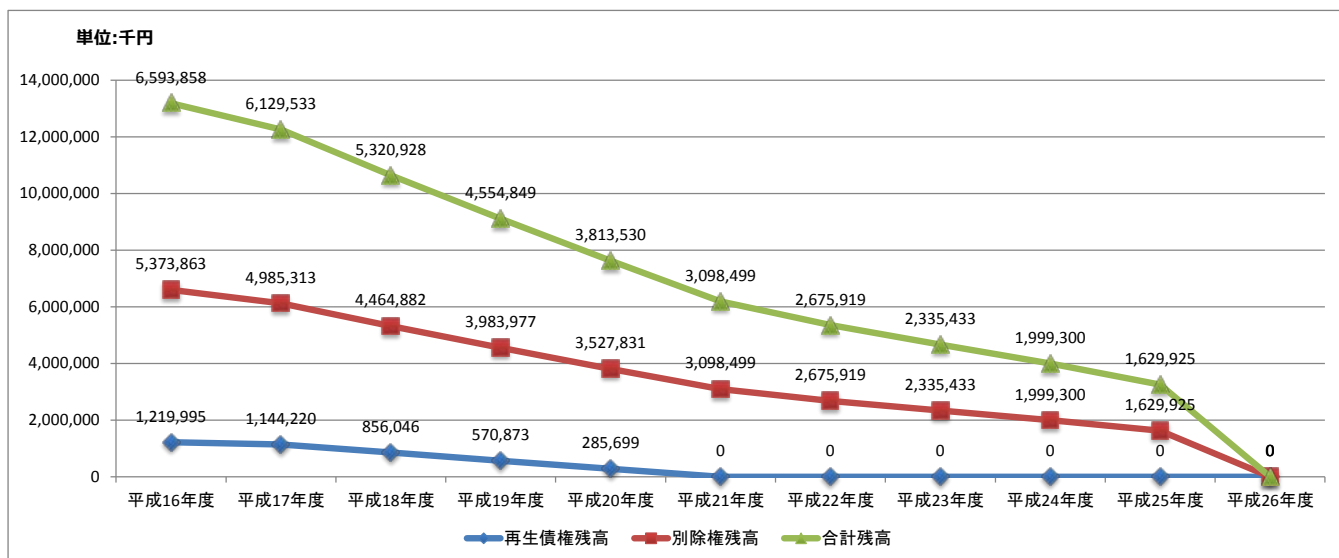
※3. 自己資金＝基本金＋消費収支差額

（２）財務状況の推移

① 帰属収入及び消費支出の推移

※平成21年度は、平成21年10月の旧(学)友愛学園との合併に伴い、資産と負債の差額を現物寄付で受け入れている。

② 消費収支差額の推移（消費収入－消費支出）

※平成21年度は、平成21年10月の旧(学)友愛学園との合併に伴い、基本金及び消費収支差額を受け入れている。

③ 各経費及び学生生徒等納付金収入の帰属収入に対する比率の推移

※平成21年度は、平成21年10月の旧(学)友愛学園との合併に伴い、旧(学)友愛学園分は半期分計上になっている。

④ 別除権及び再生債権弁済残高の推移及び弁済計画

※各年度の別除権残高、再生債権残高及び合計残高の額は、平成21年10月に合併した旧(学)友愛学園との合計額である。